

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第40期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099(294)3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5565)6216
【事務連絡者氏名】	総務人事部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社新日本科学 大阪支社 (大阪市中央区伏見町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,540,215	19,050,317	17,371,947	15,273,969	17,154,051
経常利益 又は経常損失() (千円)	221,757	436,574	1,204,294	2,843,498	490,200
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	205,549	534,529	1,442,021	3,304,109	1,152,876
包括利益 (千円)			2,349,470	3,697,397	1,297,342
純資産額 (千円)	9,278,742	9,799,812	7,865,376	4,065,127	2,782,988
総資産額 (千円)	40,114,515	41,898,932	38,647,965	33,910,406	32,994,908
1株当たり純資産額 (円)	275.12	295.28	227.30	116.65	79.04
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.02	16.14	43.25	96.20	33.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	23.2	20.2	11.8	8.2
自己資本利益率 (%)		5.6			
株価収益率 (倍)		35.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,691	1,743,584	306,770	1,033,185	90,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,802,566	2,172,053	849,518	1,007,145	750,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,249,994	1,832,967	342,951	379,079	671,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,805,478	10,223,585	9,070,133	6,570,938	6,751,244
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,791 〔248〕	1,809 〔285〕	1,741 〔244〕	1,691 〔248〕	1,777 〔239〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期、第38期、第39期及び第40期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第36期、第38期、第39期及び第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,558,816	12,898,748	12,620,770	10,898,914	11,428,942
経常利益 又は経常損失() (千円)	577,843	1,551,696	136,949	51,602	1,215,874
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,373,853	823,308	1,976,440	5,950,492	3,445,756
資本金 (千円)	5,391,050	5,391,050	5,391,050	5,391,050	5,391,050
発行済株式総数 (株)	34,344,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000
純資産額 (千円)	13,497,543	14,030,524	12,459,302	6,415,075	3,073,097
総資産額 (千円)	39,756,697	41,558,519	38,113,337	31,693,715	30,646,126
1株当たり純資産額 (円)	403.26	425.89	362.78	186.79	89.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	40.29	24.87	59.29	173.26	100.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	33.8	32.7	20.2	10.0
自己資本利益率 (%)		6.0			
株価収益率 (倍)		22.9			
配当性向 (%)		12.1			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	899 〔214〕	928 〔203〕	909 〔185〕	925 〔178〕	939 〔175〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期、第38期、第39期及び第40期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第36期、第38期、第39期及び第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第36期、第38期、第39期及び第40期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

当社の前身である南日本ドッグセンターは、昭和32年4月に鹿児島県鹿児島市に創業してビーグル犬の繁殖・改良に着手していましたが、その後、昭和35年9月には安全性試験(前臨床試験)の受託を開始し、昭和48年5月には株式会社に組織変更して商号も株式会社日本ドッグセンターに変更いたしました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和48年5月	株式会社日本ドッグセンター(本店所在地 鹿児島県鹿児島市、資本金3百万円)を設立
昭和49年7月	商号を株式会社新日本科学に変更
昭和52年3月	東京都中野区に東京研究所を設立
昭和55年5月	鹿児島県鹿児島郡吉田町に安全性試験研究管理棟を新設し、併せて本社を同所に移転
昭和56年4月	東京研究所を東京支社に改組し、東京都中央区に移転
昭和58年4月	G L P (Good Laboratory Practice) 「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」が施行されたことに伴い、G L P 対応の安全性試験開始
昭和63年4月	米国の営業及び情報収集拠点として米国支社を米国メリーランド州に開設
平成元年4月	関西地区の営業拠点として大阪支社を大阪市淀川区に開設
平成2年4月	欧州の営業及び情報収集拠点として英国支社を英国西ヨークシャー州に開設
平成3年7月	米国支社をSNBL U.S.A., Ltd. (現 連結子会社)として分社 英国支社をSNBL Europe, Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成8年9月	東京支社を東京都港区に移転
平成8年10月	大阪支社を大阪市中央区に移転
平成8年11月	霊長類保定器具の国際特許取得(平成8年12月に日本での特許取得)
平成10年8月	和歌山県海南市に分析及び薬物動態試験を行う薬物代謝分析センターを新設
平成11年6月	臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を東京支社と大阪支社に新設し、C R O (Contract Research Organization)事業(注1)を開始
平成11年8月	SNBL U.S.A., Ltd. を米国ワシントン州に移転し、安全性研究所を新設
平成12年1月	鹿児島県鹿児島市に株式会社新日本科学臨床薬理研究所(現 連結子会社)を設立し、S M O (Site Management Organization)事業(注2)を開始
平成12年6月	株式会社ディーディーエス研究所を買収し、新規投与経路の開発着手
平成13年10月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所が、営業地域拡大のため神戸市中央区に神戸事業所を開設
平成14年3月	輸入検疫のための検査場所として、安全性研究所(鹿児島)敷地内の検疫施設が農林水産大臣指定を取得
平成14年6月	株式会社グリフィンバイオテック(現 連結子会社)を設立し、ゲノム解析業務(注3)を開始
平成14年8月	株式会社ナノ・ソリューションを株式交換により完全子会社とし、プロテオミクス関連業務(注4)を開始
平成14年11月	株式会社ディーディーエス研究所の商号をTranslational Research株式会社(鹿児島県鹿児島市)に変更
平成15年1月	東京支社を東京本社に改称し、併せて東京都千代田区に移転 鹿児島本社を鹿児島本店に改称
平成15年8月	中国での事業統括会社として、香港に新医科学開発(香港)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成16年5月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所を兵庫県神戸市へ本店移転
平成16年6月	Translational Research株式会社及び株式会社ナノ・ソリューションを東京都千代田区へ本店移転
平成16年10月	米国における臨床(第 相)試験(注5)受託を主要目的として米国メリーランド州にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (現 連結子会社)を設立

年月	事項
平成16年11月	鹿児島県鹿児島地区の市町村合併のため、株式会社新日本科学、R K E 株式会社、株式会社グリフィンバイオテックの住所表記を鹿児島県鹿児島市宮之浦町へ変更 米国マサチューセッツ州にTranslational Research USA, Inc. (現 連結子会社)を設立 新医科学開発(香港)有限公司の商号を新日本科学(亜州)有限公司へ変更
平成17年10月	米国メリーランド州立大学ボルチモア校内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.の臨床試験施設を開設
平成17年12月	安全性研究所(鹿児島本店)の新試験棟落成
平成18年4月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所の本店を鹿児島県鹿児島市に移転し、併せて大阪市中央区に大阪本社を開設
平成19年1月	東京本社を東京都中央区に移転
平成19年10月	インドカルナタカ州にShin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited (現 連結子会社)を設立 米国メリーランド州にRuika Therapeutics, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成21年4月	安全性研究所(鹿児島本店)の新研究棟稼動
平成21年8月	連結子会社のTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティス及び株式会社ナノ・ソリューションを吸収合併
平成21年9月	米国マサチューセッツ州にONTORII, Inc. (現 連結子会社)を設立し、核酸医薬(注6)の開発を開始

- (注1) CRO(Contract Research Organization)事業とは、製薬企業等が実施する臨床試験において、その運営・管理に関する業務の一部又はほぼ全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のことです。
- (注2) SMO(Site Management Organization)事業とは、医療機関が実施する臨床試験を支援する代行業務のことです。
- (注3) ゲノム(genome)解析業務とは、生物のゲノム(生物の持つ遺伝子(遺伝情報)の全体を指す言葉)の持つ遺伝情報を総合的に解析する業務であります。
- (注4) プロテオミクス(proteomics)関連業務とは、生体内の細胞や組織で作られる蛋白質の構造と機能を明らかにし、蛋白質のネットワークを解明し、最終的には医薬開発に役立てようという総合的研究業務であります。
- (注5) 臨床(第相)試験とは、臨床試験の最初の段階で、少人数の健康な成人ボランティア(同意者)に対して開発中の薬剤を投与し、その安全性を中心に、薬剤が体にどのように吸収、分布、代謝及び排泄されていくかを調べる試験のことです。
- (注6) 核酸医薬とは、主に遺伝情報をつかさどる物質として、地球上のほぼ全ての生物が有する高分子生体物質で、構造・機能の異なるDNAとRNAがある核酸から創出した機能性分子(sRNAやmiRNA、アプタマー等)を利用した医薬品の総称のことです。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社27社及び関連会社1社の合計28社で構成されており、事業の内容は、製薬企業等からの委託を受けて行う前臨床試験（注1）、臨床試験（治験）（注2）（注3）及び新薬承認申請にわたる医薬品の開発支援、並びに当社独自の経鼻投与製剤（注4）の開発及び大学やバイオベンチャーの基礎的な知見や技術を事業へ育成していくトランスレーショナル リサーチ事業を行っております。

当社では、安全性研究所で前臨床試験を、薬物代謝分析センターで前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っており、臨床事業部がCROとして臨床試験を支援しております。また、NDS事業部では、経鼻投与製剤の開発や大学等との共同研究を推進すると共に、TR事業部において、バイオベンチャー等を支援する等のトランスレーショナル リサーチ事業に取り組んでおります。

連結子会社では、株式会社新日本科学臨床薬理研究所がSMOとして医療機関で実施される臨床試験を支援しております。米国においては、SNBL U.S.A., Ltd.が前臨床試験を行い、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.が臨床（フェーズ～）試験を行っております。また、香港の新日本科学（亜州）有限公司がアジアにおける事業を統括し、中国本土において、肇慶創薬生物科技有限公司が実験動物の育成検疫等を行っております。また、カンボジア王国においては、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING CENTER Ltd.を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定的確保を図っております。さらに株式会社キラルジェン他9社が、基礎研究における新規物質の探索関連等を行っております。

（注1）前臨床試験：臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて医薬品等の化学物質の有効性と安全性を確認する試験です。

（注2）臨床試験：ヒトに対する薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。

（注3）治験：臨床試験のうち、厚生労働省から新薬の承認を得るために実施する試験です。

（注4）経鼻投与製剤：既に市販されている薬剤の剤型に工夫を施し、鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させ、治療するシステムのことであります。

(2) 医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域について

製薬企業は、医薬品を開発し、最終的に販売するまでには薬事法に基づく様々な試験を実施し、有効性と安全性を確認しなければならず、厚生労働省に新薬承認申請を行うに際しては、それらの試験の成績を添付し、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て、初めて承認が得られるシステムになっております。

医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

医薬品開発のプロセス		当社グループの事業領域			
		当社(事業部)		主な連結子会社	
基礎研究 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■新規物質の探索・創製 医薬品としての候補物質の選別 ■物理化学的研究 	NDS事業部	TR事業部	株式会社キラルジェン	
				ONTORII, Inc.	
				Raiika Therapeutics, Inc.	
前臨床試験 (3～5年)	<ul style="list-style-type: none"> ■実験動物や細胞・細菌を用いて有効性と安全性を検討 ■安全性試験 ■安全性薬理試験 ■薬物動態試験 	安全性研究所		SNBL U.S.A., Ltd.	
				寧慶創業 生物科技 有限公司	
				SNBL Cambodia, Ltd.	
臨床試験(治験) (3～7年)	<ul style="list-style-type: none"> ■第I相試験(フェーズI) 少数の健康成人(同意者)を対象に安全性や薬物動態について確認 ■第II相試験(フェーズII) 少数の患者(同意者)を対象に有効性・安全性・投与量・使用方法などを確認 ■第III相試験(フェーズIII) 多数の患者(同意者)を対象に既存薬と比較し有効性・安全性を確認 	薬物代謝分析 センター		SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	
承認審査 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■国(厚生労働省)への承認申請 ■国(厚生労働省)による承認審査 ■医薬品製造販売承認 	臨床事業部		新日本科学臨床薬 理研究所	
製造販売後調査等 (PMS) 製造販売後臨床試験 (4～10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■医薬品の製造又は輸入・医薬品の販売 ■PMS(Post Marketing Surveillance) 第IV相試験(フェーズIV) 製造販売前では判明できなかった有効性・安全性に関する情報を広範囲に収集し解析 				

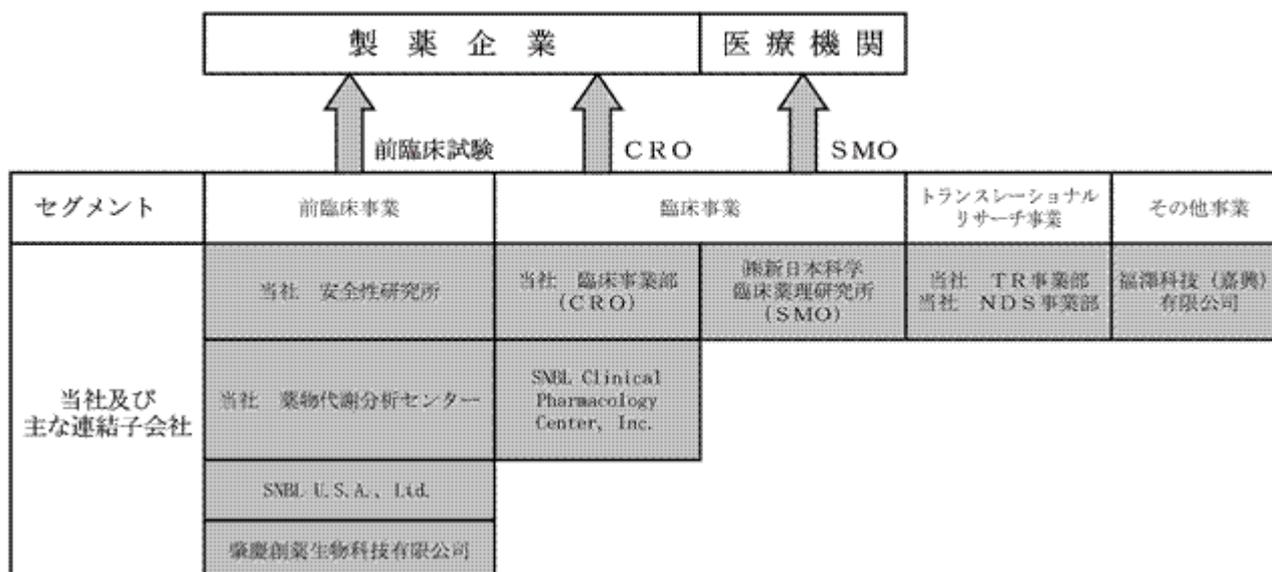
(3) セグメントについて

セグメントは、当社と連結子会社27社、持分法適用関連会社1社により、次のとおりに前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナル リサーチ事業、その他事業に区分されております。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU(CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.
臨床事業	被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	当社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT University Medicines International, LLC. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.
トランスレーショナル リサーチ事業	経鼻投与製剤等の開発及び大学、パイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	当社 株式会社グリフィンバイオテック RKE株式会社 株式会社キラルジェン AXIS株式会社 トランスレーショナル リサーチ株式会社 Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTORII, Inc. Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited WAVE LIFE SCIENS PTE.LTD.
その他事業	欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等	当社 SNBL Nature 株式会社 SNBLアセットマネジメント株式会社 株式会社メディポリスエナジー ふれあい・ささえあい株式会社 SNBL Europe, Ltd. 福澤科技(嘉興)有限公司 Koufuku International Private Limited Genkey, Ltd.(注)

(注) 持分法適用関連会社であります。

当社及び連結子会社のセグメント系統図並びに会社別事業内容は、次のとおりであります。
<セグメント系統図>



<会社別事業内容>

	セグメント	当社(事業部) 及び主な連結子会社	所在地	事業内容
当社	前臨床事業	安全性研究所	鹿児島	前臨床試験を行っております。
		薬物代謝分析センター	和歌山	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
	臨床事業	臨床事業部	東京・大阪 ・鹿児島	CROとして臨床試験の支援及び申請業務、薬事コンサルタント等を行っております。
	トランスレーショナル リサーチ事業	NDS事業部	東京・鹿児島	経鼻投与製剤等の開発を行っております。
		TR事業部	東京	大学等との共同研究の推進、パイオベンチャー等の支援を行っております。
主な 連結 子会社	前臨床事業	SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床試験を行っております。
		肇慶創薬生物科技有限公司	中国広東省	実験動物の繁殖・育成・検疫等を行っております。
	臨床事業	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	米国メリーランド州	臨床(第相~第相)試験を行っております。
		(株)新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島・大阪 福岡・宮崎 ・東京・岐阜	SMOとして臨床試験を支援しております。
	その他事業	福澤科技(嘉興)有限公司	中国浙江省	環境分析装置等の販売を行っております。

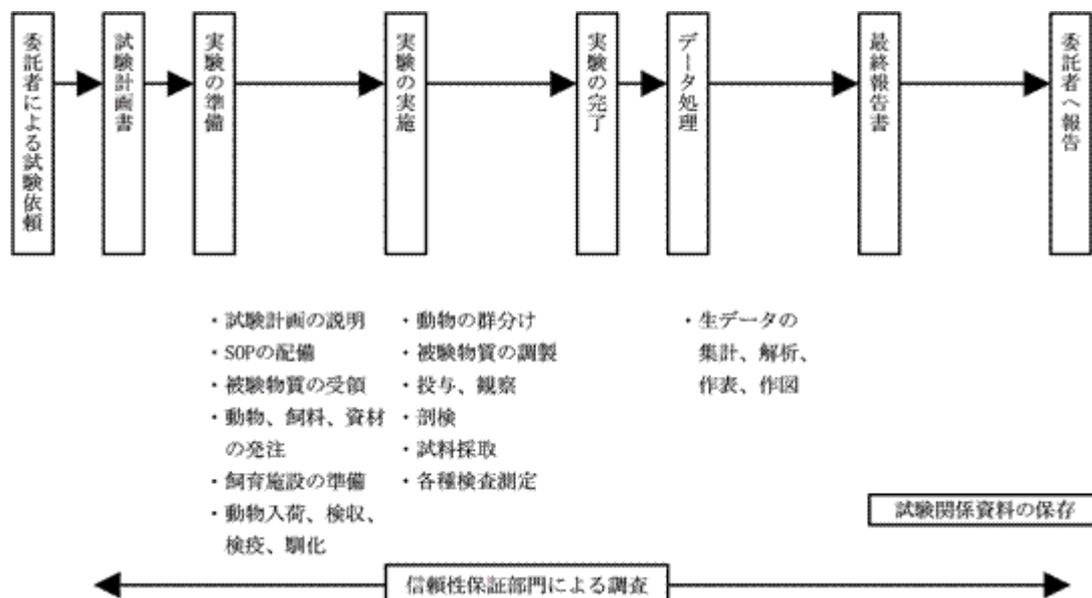
(4) 前臨床事業について

前臨床試験は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質(注1)について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。ヒトと同様の生体反応が発現すると考えられる実験動物を用いる前臨床試験は、その後続く、臨床試験や製造販売後の危害を未然に防止するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。当社グループで実施する前臨床試験には、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験等)、薬理試験(安全性薬理試験等)、薬物動態試験があり、各試験の種類や試験内容は次のとおりであります。

前臨床試験の種類		説明
安全性試験	単回投与毒性試験	被験物質を単回投与し、その毒性を質的量的に明らかにする試験です。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を示す用量とその変化の内容及び毒性変化の認められない用量を求める試験です。
	生殖発生毒性試験	被験物質の生体への適用が、生殖・発生の過程において何らかの悪影響を及ぼすかどうかの情報を得ることを目的とした試験です。
	抗原性試験	薬物がヒトに対して免疫反応に関与する副作用を起こす可能性があるかどうかを調べる試験です。
	皮膚(光)感作性試験	皮膚外用剤として用いる医薬品の皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異誘発性や染色体異常誘発性を推定する試験です。
	がん原性試験	被験物質が、がん原性を示すかを調べる試験です。
	局所刺激性試験	被験物質を局所に適用し、その刺激性を調べる試験です。
	吸入毒性試験	吸入装置を用いて、被験物質を全身に暴露した場合、あるいは口や鼻から吸入した場合の毒性を調べる試験です。
	T K試験	被験物質を投与した際の血漿あるいは血清中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露量を経時的に調べる試験です。
	特性試験	被験物質の特性として、純度、含量や性状等を調べる試験です。
	安定性試験	被験物質の安定性を調べる試験です。
薬理試験	安全性薬理試験	薬物の薬理作用又は副作用の観察を目的として、ヒトでの安全性を予測するために行われる試験です。
	薬効試験	薬物の有効性を評価することを目的として行われる試験です。
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物の時間経過に伴う吸収、分布、代謝、排泄等について調べる試験です。	

前臨床試験は、厚生労働省が管轄する薬事法の下、G L P (注 2) に従い実施しております。具体的には、運営管理者 (注 3) が指名した試験責任者 (注 4) の指揮監督の下で、試験計画書 (注 5) 及び標準操作手順書 (S O P) (注 6) に従って適切に実施し、その成績を最終報告書 (注 7) として作成し、委託者へ報告しております。なお、試験が G L P に従い適切に実施されていることについて、信頼性保証部門 (注 8) が試験全般にわたって客観的に調査することが G L P に定められております。

委託者による試験依頼から最終報告書に至る試験の流れは、次のとおりであります。



前臨床試験を実施するにあたっては、G L P の厳格な適用並びに技術力を備えた人材の確保に加えて、飼育施設、試験成績の収集・測定・分析・解析等を行う専用機器、資料保存施設等が十分に整った環境及び実験動物の確保が必要不可欠となります。当社及びSNBL U.S.A., Ltd. 共に、試験の種類に応じた実験を迅速に開始できる体制を整えるべく、経験豊富で高い技術力を備えた研究者の確保、容易に各種実験動物を準備できるだけの検疫施設及び飼育・繁殖体制の整備、研究施設における諸設備の充実等を図っております。

当社グループの前臨床試験においては、ヒトとの遺伝子的類似性が高いことから実験動物の中で最も優位性が高いとされているサルを用いた試験を主としております。サルを用いた試験は、他の実験動物に比べて取扱いが困難ですが、当社では自社開発した保定器具 (平成 8 年 11 月に国際特許取得) を用いることにより、効率的な試験の実施に加え、ストレスを与えない状態での試験データの採取が可能であり、信頼性の高い試験結果を提供しております。その結果、当社では受託試験数の増加が可能となり、それに伴いサルを用いた各種試験のデータも豊富に蓄積・保有しております。また、サルの取得に関しては、輸入、検疫、飼育及び繁殖に関する基礎技術・ノウハウを保持していることに加えて、当社敷地内の検疫施設が農林水産大臣の指定を受けていることにより、実験動物としてのサルの質並びに数量を安定的に確保しております。

(注 1) 被験物質：試験において安全性の評価の対象となる医薬品又は化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤をいいます。

(注 2) G L P : Good Laboratory Practiceの略語で、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のことです。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたものです。昭和54年6月に世界で最初に米国においてG L Pが実施され、これを契機として各国において各種のG L Pが制定されました。我が国においては、昭和58年4月に実施された医薬品G L Pが始まりで、現在では平成8年の薬事法等の一部改正に伴い厚生省令として定められ、平成9年4月より施行されました。なお、国内では医薬品G L Pの他7種類のG L Pが施行されています。

(注 3) 運営管理者：試験施設の運営及び管理について責任を有する者です。

(注 4) 試験責任者 (S D : Study Director) : 運営管理者によって各試験毎に指名され、当該試験の計画、実施、記録、報告等について責任を有する者です。

- (注5) 試験計画書(Protocol) : 試験の目的を達成するのに必要な試験方法、操作方法が確実に実行されるようにするため、試験責任者が試験毎に作成した文書です。
- (注6) 標準操作手順書(SOP: Standard Operating Procedures) : 試験が恒常的に適正に実施されるように試験の操作、動物の飼育管理、機器の維持管理等について、実施方法及び手順を記載した文書です。
- (注7) 最終報告書(Final Report) : 試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書です。
- (注8) 信頼性保証部門(QAU: Quality Assurance Unit) : 信頼性保証部門は、試験の信頼性を保証するための個人又は組織です。信頼性保証部門責任者は運営管理者によって、試験の担当者以外の者から指名されます。さらに、信頼性保証部門責任者は信頼性保証部門担当者を指名し、この信頼性保証部門責任者及び担当者は、客観的な目で試験全般にわたって調査しています。必要に応じて、試験の過程で見られた試験計画書等に従わなかったこと等について指摘、改善を勧告する役割を負っています。その活動の記録、報告は全て文書によって保存されています。

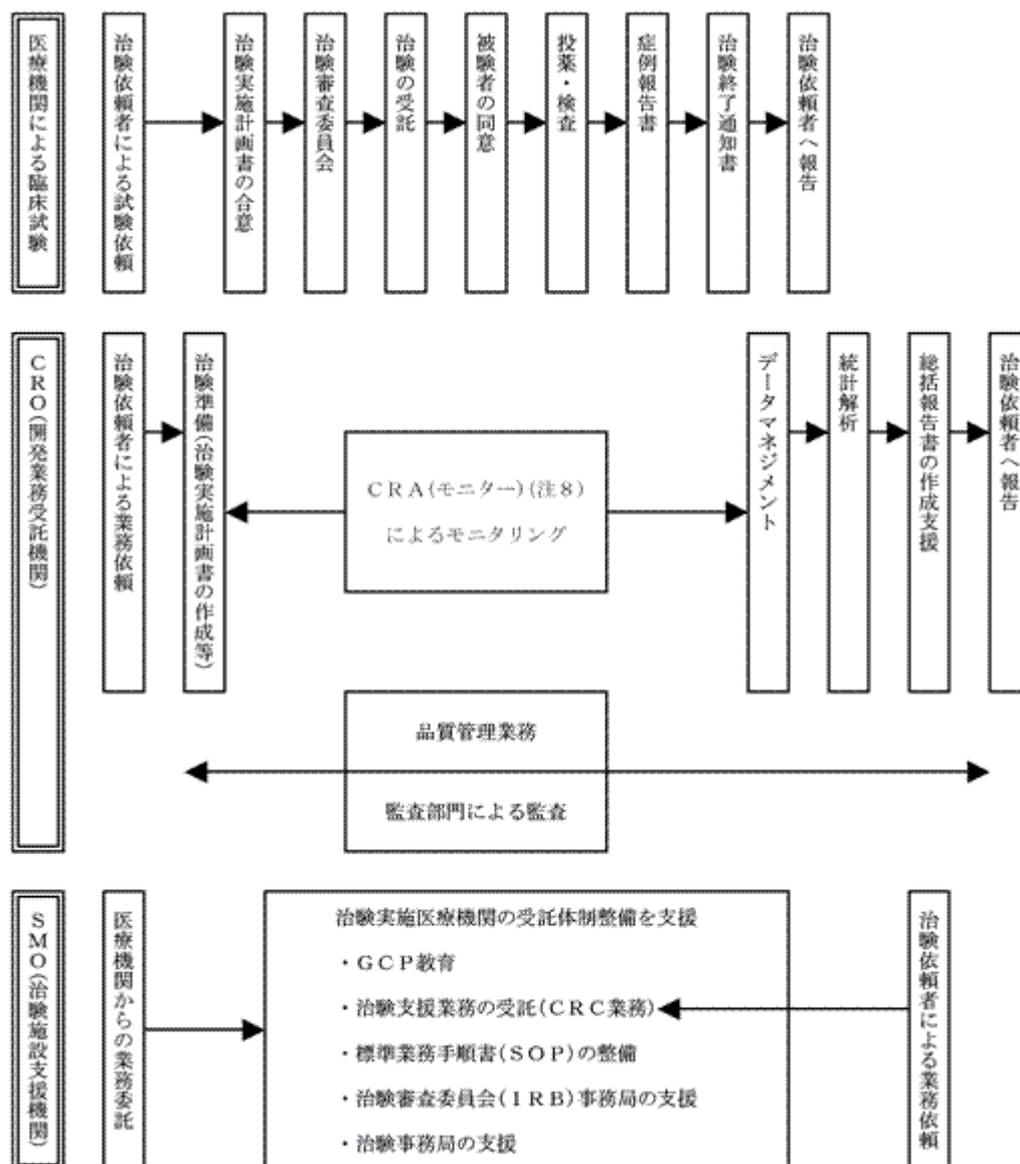
(5) 臨床事業について

前臨床試験の次の段階である臨床試験(治験)は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する試験となります。これは、製薬企業等が実施するものと位置付けられておりますが、ヒトでの試験であることから、製薬企業等は医療機関(医師を含む)に治験への参画を依頼することとなります。すなわち、製薬企業等が医療機関に治験の実施を依頼し、医療機関がそれを受託することにより実施されます。

実施にあたって、製薬企業等(治験依頼者)は、治験の実施準備として、今までの前臨床試験を含めた成績をまとめて評価し、治験実施計画書(注1)案を作成し、その治験実施計画書案に従った治験ができる医師を選び、医師が所属する医療機関に治験の依頼手続きを行います。依頼を受けた医療機関は、治験実施計画書案が倫理的、科学的、医学的妥当性及び当該医療機関における実施可能性の観点から評価するために、治験実施の可否について治験審査委員会(IRB)(注2)に諮り、実施の承認を得て治験の契約を行います。その後、被験者の同意(インフォームド・コンセント)(注3)を得た上で、GCP(注4)、治験実施計画書、標準業務手順書(SOP)(注5)及び薬事法に従って治験を実施します。治験の結果は、症例報告書(注6)として作成され、治験終了通知書(注7)と共に治験依頼者に提出されて治験が終了します。これらの医療機関での治験の実施に関して、治験依頼者は治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施されていることを確認します。以上のように、治験は、製薬企業等と医療機関との間における様々な専門的な管理・運営の下で行われています。

この治験の実施において、CRO(開発業務受託機関)は依頼者である製薬企業等を支援し、SMO(治験施設支援機関)は医療機関を支援しております。

医療機関における臨床試験(治験)とCRO及びSMOの流れは、次のとおりであります。



医薬品開発がグローバル化する中で国際競争を展開する製薬企業は、開発のスピードアップを重点課題としており、開発業務をアウトソーシングする動きや医療機関における治験体制の整備に関するニーズ等が高まっております。近年、CRO及びSMO業界においては、新規参入が相次ぎ競争が激化してきておりますが、当社グループのCROとSMOは共に前臨床事業で築き上げた製薬企業等との強い信頼関係を活かして積極的な展開を行っております。

CROについて

当社は、平成11年6月に臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を新設して臨床試験の受託を開始しており、現在では、主に治験のモニタリング業務や品質管理業務等を行っております。モニタリング業務とは、治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査して、治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施、記録及び報告されていることを保証する業務ですが、当社ではこのモニタリング業務を国内外の製薬企業等から委託を受けて実施しております。また、当社グループは医薬品開発の経験と知識を持つ医師数名を有しており、効率的な臨床試験の実施に関する提案等も行っております。

モニタリング業務においては、受託試験数を増加させるためには、それに見合ったプロジェクトチームを編成する必要があります。当社では現状、プロジェクトリーダーには製薬企業等での医薬品開発の経験豊富な者を充てると共に、徹底した教育プログラムの下でモニターとして育て上げられたプロパー社員の中から、プロジェクトリーダーとしてプロジェクトチームを率いる者を多数輩出しており、今後は受託試験数を増加させていく方針であります。

当社の臨床事業部における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
治験薬概要書の作成支援	前臨床試験成績及び先行して実施された臨床試験成績に基づいてまとめた的確な治験薬概要書の作成を支援しております。
治験実施計画書の作成支援	治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書の作成を支援しております。
同意説明文書の作成支援	被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる文書の作成を支援しております。
治験責任医師の選定 治験実施医療機関の選定	治験を適切に実施できる治験責任医師及び実施医療機関を選定する業務です。
治験薬割付	治験薬の評価にバイアスを避けるために治験薬が特定できないようにする業務です。通常、記号と算用数字を組み合わせて、あるいは算用数字で表示します。
治験の依頼・契約	医療機関への治験の依頼及び契約をする業務です。
モニタリング	治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査し、GCP及び治験実施計画書、標準業務手順書に従って、実施、記録及び報告されていることを保証する業務です。
品質管理	治験の品質管理を目的として行う点検業務です。
データマネジメント（DM：Data Management）	治験データの確認業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書の内容を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱、記入漏れ、不整合等を発見し、モニターを通じて治験責任医師にフィードバックします。データを固定後、統計解析業務担当者に提供する業務です。
統計解析業務	データマネジメント業務を通じて作成されたデータベースを用いて治験実施計画書に定めた統計手法に基づき有効性、安全性の統計解析を行う業務です。
総括報告書の作成支援	治験の終了後、治験の目的、方法及び成績等をまとめた治験に関する報告書の作成を支援しております。
電子申請支援	電子媒体での各種申請が増えてきており、これを支援しております。
官公庁への申請書類提出支援	官公庁への各種申請書類の作成や手続きを支援しております。
薬事コンサルティング	新薬の開発から申請、承認、製造販売後までにわたる様々な薬事コンサルティング業務です。

S M Oについて

当社グループでは、連結子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所において、平成12年1月にS M O事業を開始しております。現在、治験実施の提携施設として約60の医療機関と提携しており、治験実施医療機関の職員に対するG C P教育やG C Pを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書の作成支援等を行っております。また、適切な治験を適切な医療機関で適切な時期に実施・終了できるように、看護師や薬剤師等の資格を持つ正社員を育成して提携医療機関に常駐させるよう、取り組んでおります。治験領域としては、呼吸器系疾患、消化器疾患等のいわゆる生活習慣病の慢性疾患への治験支援が比較的多くなってはおりますが、今後はがん治療、急性期疾患等の治験支援にも積極的に取り組む方針であります。

株式会社新日本科学臨床薬理研究所における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
G C P教育	治験実施医療機関の職員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務員等)にG C P教育を行っております。
C R C業務の受託	教育研修を行った看護師、薬剤師及び臨床検査技師のC R Cが、治験を担当する医師が行う業務を支援し、治験業務の効率化及び治験の品質向上について支援しております。
標準業務手順書(S O P)の整備	新G C Pを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書(S O P)作成について支援しております。
治験審査委員会(I R B)の整備	治験実施医療機関に既に治験審査委員会(I R B)が設置されている場合は、構成条件等が適切であるかを調査し、必要に応じて支援しております。
治験事務局の支援	治験実施医療機関に治験事務局がある場合は、その治験事務局との協議により治験業務をスムーズに進めるよう支援しております。また、治験に必要な契約書、症例報告書、原資料等の整備・保管・管理を支援し、治験依頼者からのモニター訪問時に治験事務局の対応を支援しております。

- (注1) 治験実施計画書(Protocol) : 治験依頼者(製薬企業等)が治験責任医師と協議の上作成するもので、治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書です。
- (注2) 治験審査委員会(I R B : Institutional Review Board) : 治験を実施する医療機関に設置される委員会で、医学、薬学、看護学、法律学、倫理学等の専門家により構成されています。その医療機関が依頼を受けた治験を実施すべきかどうか等について、独立した立場で審査します。
- (注3) インフォームド・コンセント(Informed Consent) : 被験者が、治験の目的や方法等、あらゆる角度から十分な説明がなされた上で、自由な意志によって治験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印(又は署名)と日付けが記入された同意書をもって証明されます。
- (注4) G C P : Good Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことです。即ち、医薬品の製造販売承認申請の際に提出すべき資料収集のために行われる臨床試験(治験)を、十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。平成元年10月に厚生省薬務局長通知として公表され、翌平成2年10月から実施に移されました。その後、より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直された新G C Pが、平成9年3月に厚生省令として制定、平成10年4月から本格施行され、以降適宜改正されております。
- (注5) 標準業務手順書(S O P : Standard Operating Procedures) : 治験に係る各々の業務が品質を確保する目的で、恒常的かつ適正に実施されるよう手順を標準化したものです。
- (注6) 症例報告書(C R F : Case Report Form) : 治験の成績等を治験依頼者に報告するために、治験実施計画書において規定されている各被験者の全ての情報を記録したものです。
- (注7) 治験終了通知書 : 治験終了後に医療機関が作成し、治験依頼者に提出するものです。
- (注8) C R A : Clinical Research Associateの略語で、一般的には「モニター」と称します。治験依頼者により指名されたモニターが治験の進行状況を調査し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、薬事法に規定する基準に従って、実施、記録及び報告されることを保証するモニタリング業務を行います。

(6) トランスレーショナル リサーチ事業について

トランスレーショナル リサーチ(Translational Research)とは、国内外の大学・バイオベンチャー・研究機関における基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行うことによって、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化へつなげていくことであります。当社グループは、前臨床から臨床に至る医薬品開発の全プロセスを受託できる機能を有しており、長年の経験と実績を通じて、有望なシーズ技術や新規物質を評価・事業化する技術的な支援はもとより、人材面・資金面・経営面の支援を行うことも可能であります。

こうした背景のもと、当社では、経鼻投与製剤を自社開発しており、臨床試験等を進めております。また、この経鼻投与製剤の開発に加えて、坑うつ系の作用発現時間を早める新薬の開発並びに疾病原因となる遺伝子に効果的に作用する核酸合成技術や当該技術を用いた核酸医薬品の開発を目的に米国ハーバード大学と連携し、開発を進めております。今後もトランスレーショナル リサーチ事業では、経鼻投与製剤の開発にさらに注力し、また、大学やバイオベンチャーから寄せられた情報を、当社の受託事業により培われた経験と能力に基づき迅速に分析・評価し、事業化のプロセスと可能性を見極めるとともに「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とする」というミッションのもと、グループ事業の一環として取り組んでいく方針であります。

(7) その他事業について

当社グループでは、連結子会社である福澤科技（嘉興）有限公司において、環境分析装置等の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
SNBL U.S.A., Ltd. (注) 7	米国ワシントン州	US \$ 60,000	前臨床事業	100.00		・ 役員 8 名兼任 (当社役員 6 名、従業員 2 名) ・ 当社銀行借入に対する担保被提供 ・ 資金の貸付
新日本科学(亜州)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特别行政区	千香港 \$ 250,669	前臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 3 名、従業員 1 名) ・ 半製品等の仕入 ・ 資金の貸付
肇慶創薬生物科技有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省高要市	千US \$ 7,900	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 200,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名)
ANGKOR PRIMATES CENTER INC.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 8,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名)
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 7,800	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名)
㈱新日本科学臨床薬理研究所 (注) 4	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 5 名兼任 (当社役員 4 名、従業員 1 名) ・ 当社銀行借入に対する担保被提供
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (注) 4	米国メリーランド州	千US \$ 25,000	臨床事業	100.00		・ 役員 6 名兼任 (当社役員 5 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付
University Medicines International, LLC.	米国メリーランド州	US \$ 90,000	臨床事業	50.00 (50.00)		・ 役員 1 名兼任
㈱CLINICAL STUDY SUPPORT	愛知県名古屋市中 千種区	千円 53,400	臨床事業	75.00		・ 役員 3 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 1 名)
㈱グリフィンバイオテック	鹿児島県鹿児島市	千円 24,500	トランス レーショナル リサーチ 事業	83.67		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 2 名)
RKE㈱	鹿児島県鹿児島市	千円 15,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 3 名、従業員 1 名)
㈱キラルジェン	鹿児島県鹿児島市	千円 76,300	トランス レーショナル リサーチ 事業	85.02 (85.02)		・ 役員 5 名兼任 (当社役員 3 名、従業員 2 名) ・ 資金の貸付
AXIS㈱	鹿児島県鹿児島市	千円 22,500	トランス レーショナル リサーチ 事業	80.00		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 2 名) ・ 資金の貸付
トランスレーショナルリサーチ ㈱	鹿児島県鹿児島市	千円 30,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	100.00		・ 役員 6 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 4 名)
Translational Research USA, Inc.	米国マサチューセツ 州	US \$ 10,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	100.00		・ 役員 3 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 1 名)
Ruika Therapeutics, Inc.	米国メリーランド州	US \$ 500,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	85.00		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 3 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付
ONTORII, Inc.	米国マサチューセツ 州	US \$ 1,875,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	85.02 (85.02)		・ 役員 3 名兼任 ・ 資金の貸付
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	インド共和国 カルナタカ州	千ルピー 18,999	トランス レーショナル リサーチ 事業	100.00 (50.00)		・ 役員 5 名兼任

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.	シンガポール共和国	US \$ 1,000,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	85.02		・ 役員 1 名兼任 ・ 資金の貸付
SNBL Nature(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 3 名、従業員 1 名) ・ 宿泊施設運営委託
S N B L アセットマネジメント (株) 5	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 1 名、従業員 3 名) ・ 資金の貸付 ・ 土地の賃借
(株)メディボリスエナジー	鹿児島県指宿市	千円 10,000	その他事業	70.50		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 2 名、従業員 2 名)
ふれあい・ささえあい(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 2 名、従業員 2 名)
SNBL Europe, Ltd.	英国ウェストヨーク シャー州	ポンド 1,000	その他事業	100.00		・ 役員 1 名兼任
福澤科技(嘉興)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US \$ 3,050	その他事業	77.77		・ 役員 6 名兼任(当社役 員 4 名、従業員 2 名)
Koufuku International Private Limited (持分法適用関連会社)	ブータン王国 トラシガン市	千ヌルタム 30,000	その他事業	70.00		・ 役員 2 名兼任
Genkey, Ltd.	英国サリー州	ポンド 100,000	その他事業	40.00		・ 役員 1 名兼任 ・ 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 (株)畝地不動産は、S N B L アセットマネジメント(株)に社名変更しております。
- 6 前連結会計年度において連結子会社でありました美西生物科技(上海)有限公司につきましては、清算終了のため、連結の範囲から除いております。
- 7 SNBL U.S.A., Ltd. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,335百万円
	経常損失	1,127百万円
	当期純損失	1,151百万円
	純資産額	507百万円
	総資産額	6,582百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	1,132 〔149〕
臨床事業	396 〔53〕
トランスレーショナル リサーチ事業	33 〔2〕
報告セグメント計	1,561 〔204〕
その他	54 〔17〕
全社（共通）	162 〔18〕
合計	1,777 〔239〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
939 〔175〕	35.6	7.7	4,446,760

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	508 〔144〕
臨床事業	248 〔12〕
トランスレーショナル リサーチ事業	21 〔1〕
報告セグメント計	777 〔157〕
全社（共通）	162 〔18〕
合計	939 〔175〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については社員を対象とした数値を示しております。
4. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する、いわゆる「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入がなされ、前臨床試験の実施スケジュールの調整が起っていました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループは、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd. (SNBL USA) が、FDA (米国食品医薬品局) からGLP (Good Laboratory Practice) 遵守状況に対する改善指示書 (Warning Letter) を平成22年8月に受領し、その後、受注が困難な状況が起りましたが、平成24年11月にFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知 (Closed out Letter) を受領しました。現在、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。一方、国内前臨床事業は、前期と比較して顧客からの依頼が活発化し、受注状況が好転しつつあるところに、為替変動により国内での試験受託コストの優位性が高まってきたことから、海外営業部隊とも一層の連携強化を目指して受注増加を実現してまいります。加えて、金融機関との連携をさらに深めて財務基盤の強化を行ってまいります。

こうした状況の中、当期における売上高は17,154百万円と前年同期に比べて1,880百万円 (12.3%) の増加となりました。営業損失は1,428百万円 (前年同期：営業損失3,048百万円) となり、経常損失は490百万円 (前年同期：経常損失2,843百万円) となり、当期純損失は1,152百万円 (前年同期：当期純損失3,304百万円) となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、今期は再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、来期以降の業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。特に、当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さや背景データの豊富さに定評があること、加えて、自家繁殖場を中国とカンボジアに有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル (国際実験動物管理公認協会) による認証を獲得したことなど、差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当連結会計年度における受注高は8,672百万円 (前年同期比17.0%増) と堅調に回復の兆しを見せております。

そうした中で、売上高は11,985百万円と前年同期に比べて1,512百万円 (14.4%) の増加となりました。営業損失は1,628百万円 (前年同期：営業損失2,882百万円) となりました。

臨床事業

国内ではCRO事業、SMO事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフを増員し、教育研修を強化しております。また、米国で臨床 (Phase) 事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (SNBL CPC) では、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行い、受注獲得に注力しております。

そうした中で、売上高は4,862百万円と前年同期に比べて119百万円 (2.4%) の減少となりました。営業利益は939百万円と前年同期に比べて278百万円 (42.0%) の増加となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与技術 (Nasal Delivery System: NDS) について、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤 (開発コード：TRG, 制吐薬) 及び米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤 (開発コード：TRZ, 偏頭痛薬) の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験 (フィジビリティ試験) の実施が増えております。併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に注力しています。インフルエンザ経鼻ワクチン (開発コード：TR-Flu) は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体 (分泌型IgA) の産生を著しく高めることから鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されており、現在、ワクチン応用に関わるフィジビリティ試験を実施しております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の他の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィジビリティ試験の実施が活発化しております。いずれにおいても良好な成績を得ており、現在、複数の企業と各々技

術ライセンス締結に向けた交渉を積極的に進めております。その一つとして、平成25年4月18日公表のとおり、Besins Healthcareグループ（本社：ベルギー）とプロゲステロン（注1）を対象とする粉末経鼻製剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しました。この契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

（注1）プロゲステロン

内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきました。近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が期待されております。

核酸医薬開発

ハーバード大学Gregory L. Verdine教授と東京理科大学和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc.、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンの日米に2つの研究施設を有し、高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWave Life Sciences PTE. Ltd. を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、現在、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っている段階であります。

そうした中で、売上高は63百万円と前年同期に比べて42百万円（198.5%）の増加となりました。営業損失は649百万円（前年同期：営業損失922百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて180百万円（2.7%）増加して、6,751百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、90百万円（前期：1,033百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失511百万円、減価償却費1,370百万円、為替差益949百万円、たな卸資産の減少額1,833百万円、前受金の減少額1,759百万円及び利息の支払額296百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、750百万円と、前期末に比べて256百万円（25.5%）の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出792百万円、有価証券の償還による収入124百万円及び投資有価証券の取得による支出79百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、671百万円（前期：379百万円の使用）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額1,370百万円、長期借入れによる収入5,150百万円及び長期借入金の返済による支出5,781百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	9,533,149	95.4
臨床事業	5,501,600	107.2
トランスレーショナル リサーチ事業	63,919	352.8
報告セグメント 計	15,098,669	99.7
その他事業	277,683	935.1
合計	15,376,352	101.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	10,188,398	113.4	7,796,923	83.6
臨床事業	4,573,052	98.6	5,267,446	96.0
トランスレーショナル リサーチ事業	28,658	54.5	200	0.6
報告セグメント 計	14,790,109	108.1	13,064,569	88.0
その他事業	284,863	1,213.6	4,142	29.5
合計	15,074,972	110.0	13,068,711	87.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	11,932,911	115.7
臨床事業	4,861,735	99.1
トランスレーショナル リサーチ事業	63,919	352.8
報告セグメント 計	16,858,566	110.6
その他事業	295,485	863.7
合計	17,154,051	112.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	2,061,495	13.5	2,274,418	13.3
第一三共(株)	1,604,027	10.5	-	-

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発は、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図っております。

こうした中、SNBL USAは、ワシントン州に前臨床試験施設を保有し、テキサス州には霊長類の検疫・飼育施設を有しております。また、メリーランド州立大学構内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、Phase1を主体とした臨床試験の受託事業に取り組んでおります。

アジアでは、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、品質の高い実験動物の安定的供給と確保を図っております。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・獣医学・看護学・理学・化学・農学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA（Clinical Research Associate）やCRC（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があります。また、統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでおります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の持つ知財を製薬会社へライセンスアウトし、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトすることを目指しています。特に、当社が独自開発した経鼻投与技術（NDS；Nasal Delivery System）が種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験の実施が活発化してきております。この事業においては、契約締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益の計上が可能になります。また、これらの承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験は、当社グループが受託することが期待でき、受託事業との相乗効果を実現しつつ、収益性を高める事業形態を実現してまいります。

SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年3月期においては黒字化が計られておりました。しかし、平成22年8月にFDA（米国食品医薬品局）から試験報告書の署名手続きが遵守されていないなどの理由でGLP改善指示を受けたために、この指示内容の改善がFDAによって完了されていると確認されるまでの間に受注に大きな影響が出てしまい、平成22年3月期以降再び損失を計上しておりますが、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行い、現場のオペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる体制を整えた結果、受注も回復傾向に転じてきました。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持し、営業体制を強化することで、日本の数倍の規模を有する米国市場でのSNBLブランドを再構築し、当社グループの中核事業として強化してまいります。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を、さらに中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社の実験動物の検疫・繁殖・育成施設を有しています。加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に検疫・育成施設を設けて、今後も実験動物の安定的確保に取り組みます。

iPS細胞を用いた再生医療分野への取り組み

京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したことで、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まり、また、現政権が主導する我が国の成長戦略の柱の一つに医療・健康領域の産業が据えられたことなどから、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略

の一環と位置づけられたことにより、新薬の研究開発、特にiPS細胞の早期臨床応用に向けた手法の確立に国内外から注目が寄せられております。

当社は、本年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性幹細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手しております。また、京都大学iPS細胞研究所には当社スタッフを派遣してエキスパート養成にも注力します。

一方、当社は、独立行政法人理化学研究所の認定ベンチャーである株式会社日本網膜研究所による3億円の第三者割当増資を引き受けました。日本網膜研究所は、理化学研究所が発明したiPS細胞技術に係る特許の実施許諾に基づき、iPS細胞から分化誘導した網膜色素上皮細胞移植による、加齢黄斑変性の新たな治療法の開発をされておられます。また、当該治療開発を端緒として、視細胞移植、網膜再生薬、検査法開発等により、現代の難治性網膜疾患を治療可能な疾患にすることを目指されておられます。当社は、基幹事業とする前臨床試験受託事業で培ったノウハウを活用し、日本網膜研究所が推進するiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植による再生医療の技術確立に向けて支援いたします。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災など大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルであります。当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループ

は、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、GLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、GLPに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) CRO、SMO業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるCRO、SMO業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上の減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、係る訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述 を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成25年3月期における研究開発費は577,233千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保

有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

本有価証券報告書提出日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

トランスレーショナル リサーチ事業について

注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、臨床試験を進めております。並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、平成21年3月期においては黒字化が図られておりましたが、平成22年3月期以降においては損失を計上しており、平成24年3月期及び平成25年3月期に当社単体の投資額に対して、投資損失引当金を計上しております。

今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財務支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工いたしました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成25年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針であります。こうした人材の確保や教育研修が当社の計画どおりに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、社債、短期借入金、長期借入金の合計額）は22,821,997千円であり、総資産比で69.2%と相応の水準にあります。また、平成25年3月期には302,328千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における設備資金並びに金融機関借入の約定返済を中心に相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の資金調達に関しては資本市場からの調達と金融機関借入（借換えを含む）等のバランスを考慮しつつ、実施していく方針であります。これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社27社中16社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	8,293,460	9,078,486	6,723,996	8,549,973	7,460,286	9,693,764
営業利益	689,330	154,325	1,091,664	1,957,259	624,548	803,542
経常利益	1,056,530	147,763	1,412,166	1,431,331	1,032,516	542,316
当期純利益	849,657	592,363	1,199,914	2,104,195	881,857	271,019
(単体決算)						
売上高	5,738,658	6,882,111	4,748,445	6,150,469	4,995,484	6,433,458
営業利益	147,830	481,072	321,503	60,941	260,819	338,897
経常利益	438,662	575,611	579,358	527,755	594,324	1,810,199
当期純利益	297,757	1,678,682	378,674	5,571,818	860,255	2,585,501

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、当社グループの各セグメントにおいて最先端と思われる技術を開発利用しております。

当連結会計年度における研究開発費は、577,233千円であり、各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL U.S.A., Ltd. で実施する前臨床事業における研究開発活動は、迅速で質の高い試験成績を委託者に提供できるよう、事前の予備検討試験の実施及び進行中の試験データを比較検証するためのバックグラウンドデータの蓄積や解析並びに将来における新技術の研究や技術改良を目的に行っております。医薬品の主流が、ワクチンや抗体医薬に代表されるバイオ医薬品の開発及びiPS細胞に代表される再生医療に移行する中で、当社は、これらの業界の動きに対応するため、種々の検討を先駆けて実施しております。例えば、免疫機能を評価するために、フローサイトメーターを用いたイムノフェノタイプ解析やサイトカインなどの特殊な生物活性物質の測定を行っております。また、抗体医薬は霊長類のみに効果がみられるものが多く、霊長類を用いて生殖機能への影響を評価することが必須となりますので、評価に関する基礎的なデータを解析・発表しております。さらに、霊長類の感染実験が実施可能な施設を活用し、インフルエンザやエイズワクチンなどに関して企業や大学との共同研究を行っております。また、霊長類を用いたEAE（実験的自己免疫性脳脊髄炎）やパーキンソン病モデルの作製を積極的に実施しております。

その他、ヒトでの薬効や毒性の指標となるバイオマーカーについても検討しており、骨、肝臓や腎臓におけるバイオマーカーの測定法の研究も積極的に行っております。また、循環器、皮膚の実験に有用なミニピタ及びマイクロミニピタを用いた研究を行っており、医療機器の埋植試験への応用が期待されています。

なお、研究成果については海外や国内の多くの学会等において発表したり、国内外の学術雑誌へ論文として掲載されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、433,552千円であります。

(2) 臨床事業

当社の臨床事業部は、開発業務受託機関として製薬企業等が実施する臨床試験の運営及び管理に関する業務を製薬企業等から受託しております。当社は製薬企業等から臨床試験を受託するにあたり、当該臨床試験に関する対象疾患等についての情報並びにデータを得て支援業務にあっております。こうした臨床試験に携わる上での事前の検討及び情報収集に関わる費用を研究開発費として、3,414千円計上しております。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

当社のTR事業本部や連結子会社の一部におきましては、基礎技術や創薬シーズの付加価値を高めて実業化するという視点に立ったトランスレーショナル リサーチを推進しております。

当社が独自に開発した経鼻投与技術（Nasal Delivery System: NDS）については、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）及び米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えており、Besins社をはじめ、複数社との技術ライセンス交渉へと進展しております。併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に注力しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体（分泌型IgA）の産生を著しく高めることから鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されており、ワクチン応用に関わるフィジビリティ試験を実施しております。

核酸医薬開発に関しては、ハーバード大学Gregory L Verdine教授と東京理科大学和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にONTORII, Inc.、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンの日米に2つの研究施設を有し、高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っております。

以上の活動における研究開発費は、139,964千円であります。

(4) その他

福澤科技（嘉興）有限公司では、環境分析装置の開発・販売を行っております。その他の事業に係る研究開発費は、301千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹剤の特許期限切れに関する、いわゆる「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入がなされ、前臨床試験の実施スケジュールの調整が起っていました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループは、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.（SNBL USA）が、FDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を平成22年8月に受領し、その後、受注が困難な状況が起りましたが、平成24年11月にFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）を受領しました。現在、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。一方、国内前臨床事業は、前期と比較して顧客からの依頼が活発化し、受注状況が好転しつつあるところに、為替変動により国内での試験受託コストの優位性が高まってきたことから、海外営業部隊とも一層の連携強化を目指して受注増加を実現してまいります。加えて、金融機関との連携をさらに深めて財務基盤の強化を行ってまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は17,154百万円と前連結会計年度に比べて1,880百万円（12.3%）の増加となりました。営業損失は1,428百万円（前連結会計年度：営業損失3,048百万円）となり、経常損失は490百万円（前連結会計年度：経常損失2,843百万円）となり、当期純損失は1,152百万円（前連結会計年度：当期純損失3,304百万円）となりました。

前臨床事業

当事業部門におきましては、国内では複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。

米国のSNBL USAは、今期は再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、来期以降の業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。

そうした中で、売上高は11,985百万円と前連結会計年度に比べて1,512百万円（14.4%）の増加となりました。営業損失は1,628百万円（前連結会計年度：営業損失2,882百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフを増員し、教育研修を強化しております。また、米国で臨床（Phase ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行い、受注獲得に注力しております。

そうした中で、売上高は4,862百万円と前連結会計年度に比べて119百万円（2.4%）の減少となりました。営業利益は939百万円と前連結会計年度に比べて278百万円（42.0%）の増加となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の他の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィジビリティ試験の実施が活発化しております。

また、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

そうした中で、売上高は63百万円と前連結会計年度に比べて42百万円（198.5%）の増加となりました。営業損失は649百万円（前連結会計年度：営業損失922百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、GLPやGCPといった法的規制に対する適合性の調査等で高い評価を受けております。しかしながら、クライアントの創薬開発競争が激化し国際化、高度化及び大型化してゆく中で、当社グループは、サービスの質を継続的に高めていくとともに、グローバル化し複雑化してゆく顧客ニーズに対し的確に対応しつつ成長を維持していくために、設備、人材面での投資が不可欠となっております。人材の育成には時間を要する部分があり、また施設に対する投資も規模の経済性の観点からも先行的に行う必要が生じます。

とりわけ、日本よりもはるかに巨大な市場を有する米国等の海外クライアントからのニーズに迅速かつ的確に対応してゆくためには、海外の規格や法的規制に対応可能な体制を整えることが戦略的に重要であると考えております。海外の規格や基準に適合性をもつためには、十分なる準備や適合性に関する調査への対応が必要であります。

したがって、事業のグローバルな競争力の向上と事業規模拡大のためには、これらに継続的に取り組む必要があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて当社グループは、強固な地位を占める国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場およびアジア市場において事業拡大を図る方針であります。

米国の前臨床事業においては、当社グループのサービス並びに施設の質の高さが米国の大手製薬企業からも高い評価を得ております。市場規模が日本の数倍あると予想される米国でのビジネスチャンスを逃さぬよう金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実と再整備に力を注ぎ、クオリティの高いレポートを提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持していく方針であります。

また、臨床事業においては、長年培ってきた日本国内でのノウハウと米国でのネットワークを駆使し、米国メリーランド州立大学のバイオパーク内の臨床試験施設で、米国内での臨床試験事業を強化させるべく医師を含めた医療従事者の拡充、育成に取り組んでいくことで、米国において前臨床から臨床へのバリューチェーンの構築と拡大を図ってまいります。

アジア市場においては、中国を中心に今後市場の拡大が予想されることから前臨床事業および臨床事業の受託体制を整備し、さらなる強化を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態変動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ915百万円(2.7%)減少し、32,994百万円となりました。流動資産につきましては、有価証券並びにたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,313百万円(8.3%)減少して14,489百万円となりました。固定資産につきましては、建物等有形固定資産や投資有価証券が増加した結果、前連結会計年度末に比べ397百万円(2.2%)増加して18,505百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ366百万円(1.2%)増加し、30,211百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,498百万円(17.7%)増加して16,634百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,132百万円(13.6%)減少して13,577百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上し、また為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,282百万円(31.5%)減少し、2,782百万円となりました。

(5) 資本の財源および資金流動性に関する分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高については前連結会計年度末と比べて180百万円(2.7%)増加し、6,751百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローでは90百万円(前連結会計年度：1,033百万円の使用)の獲得増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失511百万円、減価償却費1,370百万円、為替差益949百万円、たな卸資産の減少額1,833百万円、前受金の減少額1,759百万円及び利息の支払額296百万円であります。

また、投資活動におけるキャッシュ・フローでは750百万円と、前連結会計年度に比べて256百万円(25.5%)の使用減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出792百万円、有価証券の償還による収入124百万円及び投資有価証券の取得による支出79百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、671百万円(前連結会計年度：379百万円の使用)の獲得増加となりました。主な内訳は、短期借入金による収入1,370百万円、長期借入金による収入5,150百万円及び長期借入金の返済による支出5,781百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な新薬開発における国際化、大型化、高度化等の動向に鑑みますと、環境の変化に対応して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

前臨床事業においては、より付加価値が高く、かつ顧客満足度の高いサービスを、効率的かつ迅速に提供していく方針です。この前提条件として、より品質の高い実験動物を顧客ニーズに従い安定供給していく重要性が一層高まってきているために、国内、米国をはじめ中国、アジア地域の当社施設からの安定的な供給体制の確立に取り組んでおります。

また臨床事業におきましては、規模的な成長のみに捉われることなく、より質の高いサービスが提供できますよう、さらに人材の育成に注力するとともに、蓄積されてきたノウハウとネットワークを活用し、米国での臨床試験事業の拡大に、取り組んでまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。

医薬品開発プロセスにおいて、創薬研究から、前臨床事業、臨床事業までを総合的に展開していくと共に、市場につきましても、国内のみならずより需要の大きな北米市場、中期的に成長性が見込める中国市場にもバリューチェーンを展開し、特定の事業や市場に依存することなく、中期的成長性を確保していくことが今後の方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,023,502千円であります。安定した試験環境を構築するために、前臨床事業における試験施設の改修等の設備投資を中心に行いました。

セグメント別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

提出会社においては、本店（安全性研究所）試験施設の改修・機器の購入等及び薬物代謝分析センターの機器の購入・修繕等の設備投資を行いました。設備投資金額は、336,064千円であります。

SNBL U.S.A., Ltd.においては、前臨床施設の改修等を行いました。設備投資金額は261,496千円であります。

(2) 臨床事業

臨床事業の設備投資金額は16,926千円であります。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

㈱キラルジェンにおいては、研究開発に関する設備投資を行いました。設備投資金額は、52,656千円であります。

(4) その他

福澤科技（嘉興）有限公司においては、建物の建設等を行いました。設備投資金額は、91,666千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		
本店・安全性研究所 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	研究施設等	3,133,300	37,299	219,704	626,486 [89,860]	167,520	32,816	4,217,129	487 [127]
有明事業所 (鹿児島県志布志市)	前臨床事業	飼育施設等	-	-	-	4,280 [15,455]	-	-	4,280	- [-]
指宿事業所 (鹿児島県指宿市)	その他 前臨床事業	宿泊施設等 飼育施設等	1,759,263	8,088	33,718	300,036 [3,333,906]	-	1,265	2,102,371	23 [9]
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	研究施設等	364,990	3,853	85,716	516,963 [16,147]	312,206	5,634	1,289,365	129 [27]
バイオアナリシス リサーチセンター (群馬県高崎市)	前臨床事業	研究施設等	43,749	-	107	481,577 [30,673]	-	-	525,434	- [-]
東京本社 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	19,902	1,192	9,337	37,466 [388]	-	4,766	72,666	159 [6]
大阪支社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	12,059	-	4,859	-	-	-	16,919	135 [5]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		
㈱新日本科学 臨床薬理研究所	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	340,069 (339,958)	172 (172)	4,858 (4,837)	198,105 [2,291] (198,105)	-	-	543,205 (543,074)	18 [1]
	大阪本社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	2,077	-	623	-	-	2,701	38 [2]	
	福岡支社 (福岡市博多区)	臨床事業	事務所等	1,814	-	59	-	-	1,874	24 [1]	
	宮崎分室 (宮崎県宮崎市)	臨床事業	事務所等	-	-	100	-	-	100	5 [1]	
	東京事業所 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	-	-	-	-	-	-	1 [1]	
SNBLアセット マネジメント ㈱	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	その他	土地	-	-	-	608,809 [169,417]	-	-	608,809	- [-]
	指宿事業所 (鹿児島県 指宿市)	その他	道路等	213,351	26,076	368	23,178 [37,618]	-	-	262,975	- [-]

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
SNBL U.S.A., Ltd.	本社 (米国ワシントン州)	前臨床事業	研究施設等	4,151,690	123,551	110,027	502,534 [2,261,381]	-	20,406	4,908,210	277 [5]
肇慶創薬生物 科技有限公司	本社 (中華人民 共和国広 東省高要 市)	前臨床事業	飼育施設等	478,802	2,075	71,225	-	-	6,407	558,510	53 [-]
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	本社 (米国メ リーラン ド州)	臨床事業	試験施設等	1,087,511	1,170	65,261	-	-	9,932	1,163,876	49 [29]

- (注) 1 提出会社の東京本社及び大阪支社、(株)新日本科学臨床薬理研究所の本店、大阪本社、福岡支社、宮崎分室、東京事業所の建物は賃借中であり、
- 2 SNBLアセットマネジメント(株)の所有する固定資産の多くは、提出会社へ賃貸しております。
- 3 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア及び土地利用権であります。
- 4 上記の()は内書きで、連結会社以外への賃貸設備を表示しております。
- 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 6 従業員数欄の[]内は外書きで、臨時従業員数を表示しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
本店	鹿児島県鹿児島市	前臨床事業	試験設備等	350,000	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
薬物代謝分析 センター	和歌山県海南市	前臨床事業	試験設備等	442,200	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月

国内子会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
(株)メディボリ スエナジー	鹿児島県指宿市	その他	地熱発電設備	999,000	-	借入金	平成25年5月	平成26年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月18日 (注)	350,000	34,344,000	254,800	5,391,050	254,800	6,073,450

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)を実施したため、発行済株式総数は34,344,000株となりました。

発行価額 1,456円

資本組入額 728円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	68	40	23	12,392	12,572	
所有株式数(単元)	-	24,865	4,209	143,673	6,199	270	164,202	343,418	2,200
所有株式数の割合(%)	-	7.24	1.23	41.83	1.81	0.08	47.81	100.00	

(注) 当期末における自己株式は266株で「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	5,212	15.18
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
財団法人メディボリス医学研究財団	鹿児島県指宿市4423番地	1,024	2.98
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	1,000	2.91
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	670	1.95
計		23,235	67.65

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,341,600	343,416	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	34,344,000		
総株主の議決権		343,416	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦 町2438番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当事業年度末現在の保有株式数は266株です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	266	-	266	-

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は年1回を基本的な方針としております。

平成25年3月期につきましては、大幅な当期純損失を計上し資本欠損となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金配当等を取締役会決議により行う旨の定款変更を行っております。

内部留保金の用途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,833	1,053	648	349	2,508
最低(円)	272	302	218	185	186

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	482	406	358	403	1,042	2,508
最低(円)	186	299	306	317	316	936

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統括本部長	永田 良一	昭和33年8月11日生	昭和56年9月 当社取締役(非常勤)就任 昭和58年4月 当社取締役研究主任就任 昭和59年4月 取締役研究副部長就任 平成2年3月 当社代表取締役専務就任 平成3年1月 当社代表取締役社長就任 平成3年3月 医学博士 平成3年7月 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任 平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任 平成18年3月 財団法人メディポリス医学研究財団理事 長就任(現・一般財団法人メディポリス 医学研究財団)理事長就任(現任) 平成24年5月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 (現任)兼Global Business Development 本部長就任 平成24年12月 SNBL U.S.A.,Ltd. Chairman就任(現任)	(注)2	2,160,000
代表取締役 副社長	営業統括副本部長	関 利彦	昭和29年12月11日生	平成9年4月 株式会社ナック入社 平成12年10月 エキサイト株式会社入社 平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任 平成15年4月 当社経営管理室長就任 平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長就任 平成16年4月 当社取締役副社長兼経理部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼経理部長就任 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締 役就任(現任) 平成24年5月 当社代表取締役副社長兼営業統括副本 部長就任(現任) 平成24年12月 SNBL U.S.A.,Ltd. Vice Chairman就任 (現任)	(注)2	22,800
専務 取締役	-	福崎 好一郎	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成9年7月 当社研究管理部長就任 平成12年4月 SNBL U.S.A., Ltd.プレジデント就任 平成14年10月 医学博士 平成16年4月 当社専務取締役前臨床事業カンパニー ヴァイスプレジデント兼安全性研究所長 就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 平成17年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデント 兼安全性研究所長就任 平成17年7月 当社薬物代謝分析センター長就任 平成19年1月 当社コントラクトリサーチ事業カンパ ニープレジデント就任 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表 取締役会長就任 平成21年6月 当社CR事業カンパニープレジデント兼前 臨床事業部長就任 平成22年6月 当社取締役副社長CR事業担当CR事業カン パニープレジデント就任 平成23年1月 当社取締役副社長NDS事業担当NDS事業カ ンパニープレジデント就任 平成24年5月 当社取締役副社長兼 SNBL U.S.A.,Ltd. CEO就任 平成24年6月 当社専務取締役兼 SNBL U.S.A.,Ltd. CEO就任(現任)	(注)2	187,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	Global Business Development 担当	高梨 健	昭和39年 5 月23日生	<p>昭和62年 4 月 三菱商事株式会社入社 平成 8 年12月 SUASA KRISTAL(M)BERHAD入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 当社入社 経営戦略本部理事 平成15年 6 月 当社経営推進本部新規事業室長就任 平成16年 4 月 当社執行役員トランスレーショナル リサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼経営企画副部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任(現任) 米国公認会計士登録 平成16年 6 月 当社専務取締役経営企画部長兼トランスレーショナル リサーチ事業カンパニープレジデント就任 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締役就任 平成18年 3 月 財団法人メディポリス医学研究財団(現・一般財団法人メディポリス医学研究財団)副理事長就任(現任) 平成21年 1 月 当社専務取締役グループ企業担当就任 平成21年 6 月 当社専務取締役TR事業カンパニープレジデント就任 平成22年 6 月 当社専務取締役TR事業担当兼新規事業担当TR事業カンパニープレジデント就任 平成23年 1 月 当社専務取締役TR事業担当兼新規事業担当TR事業カンパニープレジデント兼NDS事業カンパニーヴァイスプレジデント就任 平成24年 5 月 当社専務取締役Global Business Development 副本部長就任 平成24年12月 当社専務取締役Global Business Development 担当兼SNBL U.S.A.,Ltd. CFO就任(現任)</p>	(注)2	20,900
常務取締役	安全性研究所長	鮫島 秀暢	昭和30年 5 月29日生	<p>昭和56年 4 月 鐘紡株式会社入社 当社入社 平成 8 年10月 獣医学博士 平成 9 年 4 月 当社取締役就任 平成14年 7 月 当社常務取締役安全性研究所長就任 平成15年 6 月 当社専務執行役員就任 平成16年 4 月 当社上席執行役員コンプライアンス推進部長就任 平成18年 7 月 当社常務執行役員前臨床事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括部長就任 平成19年 6 月 当社常務取締役コントラクトリサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括部長就任 平成19年 9 月 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任(現任) 平成20年 4 月 当社常務取締役コントラクトリサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括本部長兼フェーズ 事業部長就任 平成21年 6 月 当社常務取締役CR事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括本部長就任 平成22年 6 月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締役就任 平成23年 1 月 当社CR事業担当CR事業カンパニープレジデント兼営業統括本部長就任 平成24年 5 月 当社常務取締役兼安全性研究所長就任(現任)</p>	(注)2	181,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	SMO担当	中島 久夫	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 平成19年 4月	武田薬品工業株式会社入社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表 取締役社長就任(現任)	(注)2	16,400
				平成22年 6月 平成24年 5月 平成25年 6月	当社取締役CR事業カンパニー国内臨床事 業担当就任 当社取締役国内臨床事業担当就任 当社常務取締役SMO担当就任(現任)		
取締役	-	山川 健志	昭和39年 3月 8日生	昭和61年 4月 平成 8年 4月 平成11年 8月 平成13年 7月 平成15年 1月 平成16年 7月 平成16年10月 平成17年 5月 平成19年10月 平成22年10月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成23年12月 平成24年12月	総務省入省 外務省在米国日本国大使館一等書記官就 任 内閣府国際平和協力本部総務課長補佐就 任 総務省官房企画官就任 内閣官房地域再生本部企画官就任 当社入社 SNBL Clinical Pharmacy Center, Inc. COO & President就任 当社執行役員就任 Genji, Inc. CEO & President就任 当社入社 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任 SNBL Clinical Pharmacy Center, Inc. CEO就任(現任) 当社常務執行役員米国CR事業担当就任 当社取締役米国CR事業担当就任 SNBL U.S.A., Ltd. Co-CEO就任 当社取締役兼SNBL U.S.A., Ltd. Vice-Chairman就任(現任)	(注)2	
取締役	総務人事本部長	松本 敏	昭和43年 1月18日生	平成 4年 4月 平成 9年 3月 平成11年 6月 平成16年 8月 平成19年 2月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	大日本製薬株式会社入社 株式会社メディテックインターナショナル 入社 当社入社 株式会社侍 代表取締役社長就任 当社執行役員臨床事業部長就任 当社執行役員HR本部長就任 当社執行役員総務人事本部長就任 当社取締役総務人事本部長就任(現任)	(注)2	8,900
取締役	財務担当	内 和美	昭和32年 7月 8日生	昭和56年 4月 平成24年 5月 平成24年 6月	株式会社鹿児島銀行入行 当社顧問就任 当社取締役財務担当就任(現任)	(注)2	1,000
取締役	臨床事業部長	坂下 総亮	昭和28年 8月24日生	昭和53年 4月 平成 2年 8月 平成10年10月 平成17年 5月 平成18年 1月 平成23年 6月 平成25年 6月	小玉株式会社入社 メディテックインターナショナル株式会 社入社 パレクセル・インターナショナル株式会 社入社 当社入社 当社執行役員臨床事業部CRO副事業部長 就任 当社執行役員臨床事業部長就任 当社取締役臨床事業部長就任(現任)	(注)2	1,700
取締役	TR事業本部長 社長室長	平間 英之	昭和52年 4月15日生	平成12年 4月 平成16年 2月 平成21年12月 平成22年10月 平成23年 1月 平成25年 1月 平成25年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 SNBL U.S.A., Ltd. Senior Vice President & CFO就任 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. Senior Vice President & CFO就任 当社執行役員社長室長就任 当社執行役員TR事業本部長就任 当社取締役TR事業本部長兼社長室長就任 (現任)	(注)2	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		大西 瑞男	昭和15年7月9日生	昭和43年3月 昭和50年7月 昭和50年8月 昭和59年9月 平成2年3月 平成3年10月 平成11年5月 平成13年7月 平成22年6月	鹿児島大学医学部助手 医学博士 鹿児島大学医学部助教授 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任 株式会社ビーエムティーハイブリッド 代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5,500
常勤 監査役		鬼丸 俊夫	昭和32年8月3日生	昭和58年5月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年12月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社安全性研究所 安全性研究企画部長就任 当社営業統括本部営業部長就任 当社安全性研究所施設管理部長就任 当社安全性研究所施設管理室長就任 当社社長室施設企画担当部長(GLP担当)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3,200
監査役		馬場 竹彦	昭和33年9月14日生	平成5年4月 平成7年4月 平成15年6月	司法研修所入所 弁護士登録 松村法律事務所 (現 野田・馬場法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	3,600
監査役		萩元 美恵野	昭和49年1月10日生	平成10年10月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月	上川路会計事務所入所 公認会計士登録 上川路美恵野会計事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	3,600
計							2,620,400

- (注) 1. 監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役大西瑞男氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。常勤監査役鬼丸俊夫氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
恩地 亨輔	昭和18年2月7日生	昭和36年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成10年12月 当社入社 平成12年4月 SNBL U.S.A.,Ltd. ヴァイスプレジデント就任 平成13年11月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年7月 当社常務取締役臨床開発事業本部長就任 平成15年6月 当社取締役専務執行役員就任 平成16年4月 当社専務取締役臨床事業カンパニープレジデント兼臨床開発事業本部長 SNBL U.S.A.,Ltd. ディレクター就任 平成17年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締役副社長就任 平成17年7月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社相談役名誉副会長就任(現任)	45,000
上山 幸正	昭和38年1月15日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 高山法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所入所 平成13年8月 上山法律事務所(現・弁護士法人かごしま上山法律事務所)開設	

- (注) 1. 上山幸正氏は、社外監査役の要件を満たしております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時であります。

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の12名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	薬物代謝分析センター長	鶴藤雅裕
執行役員	TR事業本部副本部長 NDS事業部長 営業戦略部長	治田俊志
執行役員	安全性研究所研究企画担当	大島洋次郎
執行役員	営業統括本部営業統括担当部長	角崎英志
執行役員	社長室長代理	本田知章
執行役員	TR事業本部副本部長 TR事業部長	玄番岳践
執行役員	Global Business Development本部長	ラルフリン
執行役員	営業統括本部アジア営業部長 安全性研究所薬効薬理センター長	洲加本孝幸
執行役員	財務経理本部長	二反田真二
執行役員	安全性研究所副所長 GLP運営管理者	平井照正
執行役員	安全性研究所副所長 安全性研究所企画室長	和泉博之
執行役員	安全性研究所所長室長	中村隆広

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本方針としております。この基本方針のもと、「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事」を企業使命とし、株主、投資者の皆様をはじめ、お客様、従業員、社会等からの信頼を高め、「存在を必要とされる企業」となるべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(経営管理体制の状況)

当社は、監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関である取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役11名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。なお、取締役については、20名以内とする旨定款で定めており、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。また、社外取締役は選任しておりません。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨、定款で定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨、また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業クオリティの向上を図ります。

(監査役監査、会計監査及び内部監査の状況)

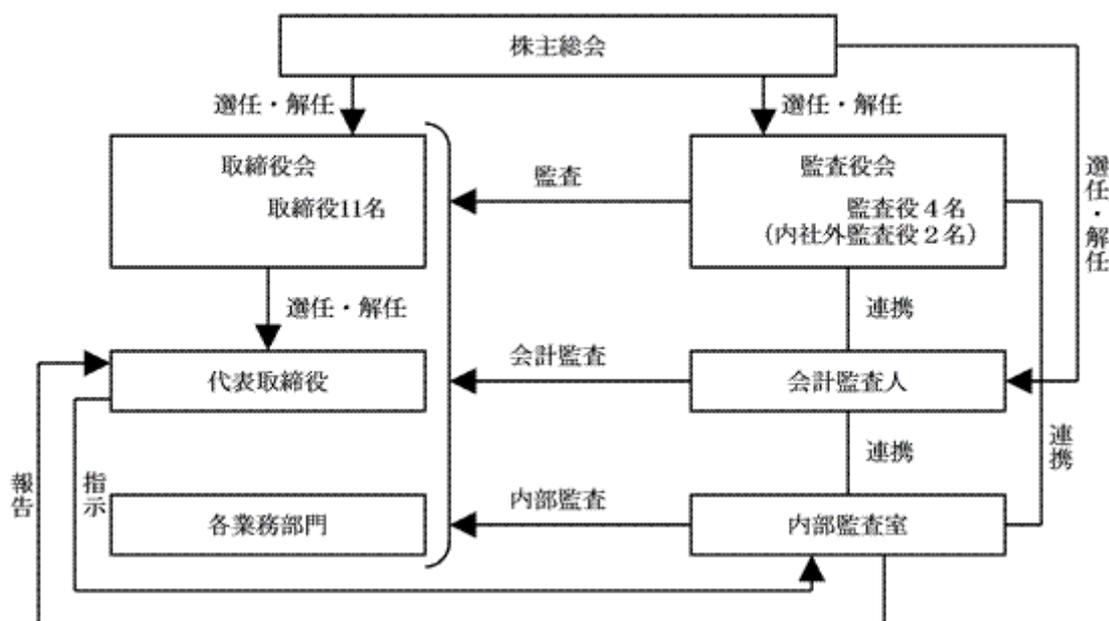
経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。また、有価証券報告書提出日現在監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役であります。社外監査役につきましては、社内取締役と直接利害関係のない、弁護士及び公認会計士の資格を有する有識者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査は有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

内部監査につきましては、当社では職務権限規程に基づき社内ルールを設け、業務執行の担当部署、役員・従業員の責任を明確化しております。また、独立組織である業務監査室(2名)を設置し、内部監査の実施、リスク管理、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

(監督・監査における連携等)

監査役及び会計監査人並びに業務監査室は、年間予定等の定期的打合せを含め、共有が必要な事項について随時情報の交換を行い、必要に応じて監査役は会計監査人及び業務監査室に対して監査役会への出席を求めることができる体制としており、相互の連携を高めております。また、社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき、監査業務を行っており、監査役会において各監査役より報告を受け協議するほか、取締役会に出席し適宜意見を表明しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。



(現状の体制を採用している理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスに期待されている「適正かつ効率的な業務執行」及び「適切な監督機能」という二つの大きな側面から、取締役会が監査役会等と連携する体制を採用しております。

「適正かつ効率的な業務遂行」の側面においては、取締役会による迅速な意思決定が可能であるという点で効率性が高く、「適切な監督機能」の側面においては、社内監査役に加えて、弁護士として豊富な知見を有する監査役及び公認会計士として豊富な知見を有する監査役をそれぞれ社外監査役として選任することにより、業務執行に係る機関に対し、外部からの経営監視機能が十分なチェックが行われるという点で、監督機能が高いものと判断しております。

(コンプライアンス)

当社のすべての役職員は、職務の遂行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「新日本科学コンプライアンス行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の遂行を図ります。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図り、法令違反その他のコンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、G L PやG C P等の法的規制に準拠して受託試験を進めることが必要となっており、受託試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部やGCP監査室を設置しております。また、前臨床事業に関わる施設等の安全な管理運営を図るために、施設のセキュリティ管理に精通した施設企画部を社長室内に設置しております。

子会社の運営方針の決定や重要な研究開発、設備投資、投融資等の意思決定にあたっては、経営戦略会議において、事業戦略上の目的とリスクについての状況の把握をふまえて十分な検討を行っております。

また、業務の執行にあたっては必要な権限者の承認を得て実行する体制を整えており、リスク管理を重視した体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,825	170,825	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15,499	15,499	-	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

(注) 上記役員報酬の他に、当社代表取締役社長永田良一は、連結子会社SNBL U.S.A., Ltd. からの報酬として、769千円を受けております。当該報酬は米国内での円滑な業務執行のために支払われているものであります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
21,700	4名	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の報酬額は、取締役会において決定しております。取締役会で代表取締役社長に一任するとの決議がされた場合も、代表取締役社長の独断で決定するわけではなく、人事、経理等を担当する取締役が報酬に関する内規の原案を作成の上、代表取締役社長に提出して、担当取締役等と協議して支払基準を作成しております。また、監査役報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

会計監査の体制

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	筆野 力	有限責任 あずさ監査法人
	坂井 知倫	
	金子 靖	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

馬場竹彦氏は、弁護士として法的観点から豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

萩元美恵野氏は、税理士、公認会計士として豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株を保有しておりますが、その他当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 399,588千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツムラ	19,508	46,644	取引関係強化のため
(株)鹿児島銀行	369,000	194,832	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツムラ	20,454	71,078	取引関係強化のため
(株)鹿児島銀行	494,000	328,510	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式	6,447	19,785	-	-	-	2,912
上記以外の株式	68,935	81,623	2,470	-	21,474	-	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	48,666	-	48,190	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,666	-	48,190	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を検討、協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	6,786,989
受取手形及び売掛金	2,306,370	2,482,806
有価証券	111,408	-
たな卸資産	³ 6,083,908	³ 4,451,701
繰延税金資産	344,163	435,911
その他	393,820	395,139
貸倒引当金	42,885	63,054
流動資産合計	15,802,808	14,489,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 2} 18,326,571	^{1, 2} 19,618,920
減価償却累計額	6,704,225	7,587,181
建物及び構築物(純額)	11,622,345	12,031,739
機械装置及び運搬具	1,576,653	1,634,033
減価償却累計額	1,301,577	1,367,302
機械装置及び運搬具(純額)	275,076	266,730
工具、器具及び備品	² 6,384,259	² 6,703,315
減価償却累計額	5,505,094	5,961,562
工具、器具及び備品(純額)	879,164	741,753
土地	¹ 3,239,423	¹ 3,299,438
リース資産	417,958	596,843
減価償却累計額	36,091	117,115
リース資産(純額)	381,866	479,727
建設仮勘定	320,701	277,911
有形固定資産合計	16,718,577	17,097,300
無形固定資産	107,164	101,683
投資その他の資産		
投資有価証券	656,572	851,354
長期貸付金	97,482	77,303
繰延税金資産	239,727	92,248
その他	414,194	411,449
貸倒引当金	126,120	125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,306,430
固定資産合計	18,107,597	18,505,414
資産合計	33,910,406	32,994,908

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,260	105,192
短期借入金	1, 4 6,381,150	1, 4 9,238,199
未払法人税等	86,506	623,134
前受金	5,909,236	4,356,787
事業整理損失引当金	15,657	16,173
その他	1,676,101	2,295,409
流動負債合計	14,135,913	16,634,898
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1 15,136,428	1 13,026,505
リース債務	330,431	404,972
繰延税金負債	14,849	18,654
その他	177,656	76,888
固定負債合計	15,709,365	13,577,021
負債合計	29,845,278	30,211,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	4,293,761	5,446,638
自己株式	136	136
株主資本合計	7,170,602	6,017,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	107,911
為替換算調整勘定	3,168,262	3,410,827
その他の包括利益累計額合計	3,164,129	3,302,915
少数株主持分	58,654	68,178
純資産合計	4,065,127	2,782,988
負債純資産合計	33,910,406	32,994,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,273,969	17,154,051
売上原価	11,978,127	12,467,221
売上総利益	3,295,842	4,686,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,955	234,841
給料及び手当	1,774,431	1,940,611
退職給付費用	23,022	27,402
福利厚生費	310,309	349,446
保険料	25,713	28,228
消耗品費	92,312	79,920
賃借料	129,734	115,950
減価償却費	318,920	305,307
旅費交通・車両費	195,600	208,001
支払手数料	679,458	744,775
飼育動物維持管理費	765,199	740,064
研究開発費	4 979,126	4 577,233
貸倒引当金繰入額	4,312	15,038
その他	781,669	748,100
販売費及び一般管理費合計	6,344,766	6,114,921
営業損失()	3,048,924	1,428,091
営業外収益		
受取利息	9,508	4,916
受取配当金	13,893	16,231
為替差益	17,733	1,024,085
補助金収入	74,960	30,389
持分法による投資利益	1,200	27
施設利用料収入	306,842	78,086
その他	107,193	106,430
営業外収益合計	531,333	1,260,168
営業外費用		
支払利息	309,262	302,328
その他	16,644	19,949
営業外費用合計	325,907	322,277
経常損失()	2,843,498	490,200

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,551	1 2,698
関係会社株式売却益	-	1,973
特別利益合計	12,551	4,671
特別損失		
固定資産売却損	2 215	2 206
固定資産除却損	3 26,806	3 22,589
投資有価証券評価損	3,942	2,912
特別損失合計	30,964	25,708
税金等調整前当期純損失()	2,861,911	511,237
法人税、住民税及び事業税	94,151	649,590
法人税等調整額	348,972	1,835
法人税等合計	443,124	651,425
少数株主損益調整前当期純損失()	3,305,036	1,162,662
少数株主損失()	926	9,785
当期純損失()	3,304,109	1,152,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	3,305,036	1,162,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,310	103,778
為替換算調整勘定	401,677	238,413
持分法適用会社に対する持分相当額	5	45
その他の包括利益合計	392,361	134,679
包括利益	3,697,397	1,297,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,696,964	1,291,662
少数株主に係る包括利益	433	5,679

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
当期首残高	886,620	4,293,761
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失()	3,304,109	1,152,876
当期変動額合計	3,407,141	1,152,876
当期末残高	4,293,761	5,446,638
自己株式		
当期首残高	122	136
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	136	136
株主資本合計		
当期首残高	10,577,757	7,170,602
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失()	3,304,109	1,152,876
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	3,407,154	1,152,876
当期末残高	7,170,602	6,017,725

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,766,097	3,168,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402,164	242,565
当期変動額合計	402,164	242,565
当期末残高	3,168,262	3,410,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,771,275	3,164,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,854	138,786
当期変動額合計	392,854	138,786
当期末残高	3,164,129	3,302,915
少数株主持分		
当期首残高	58,893	58,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	9,524
当期変動額合計	239	9,524
当期末残高	58,654	68,178
純資産合計		
当期首残高	7,865,376	4,065,127
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失（ ）	3,304,109	1,152,876
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,093	129,262
当期変動額合計	3,800,248	1,282,138
当期末残高	4,065,127	2,782,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,861,911	511,237
減価償却費	1,591,191	1,370,907
のれん償却額	1,709	3,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,156	19,062
受取利息及び受取配当金	23,402	21,148
支払利息	309,262	302,328
為替差損益(は益)	17,589	949,328
固定資産売却損益(は益)	12,335	2,491
固定資産除却損	26,806	22,589
投資有価証券評価損益(は益)	3,942	2,912
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,973
持分法による投資損益(は益)	1,200	27
売上債権の増減額(は増加)	226,389	143,638
たな卸資産の増減額(は増加)	1,218,175	1,833,612
前受金の増減額(は減少)	801,704	1,759,182
仕入債務の増減額(は減少)	54,654	35,315
その他	175,802	285,046
小計	686,454	486,536
利息及び配当金の受取額	23,503	21,124
利息の支払額	301,148	296,706
法人税等の支払額	69,086	120,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,185	90,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,084	29,178
定期預金の払戻による収入	89,157	29,171
有価証券の償還による収入	2,000	124,820
有形固定資産の取得による支出	875,914	792,712
有形固定資産の売却による収入	36,672	5,006
無形固定資産の取得による支出	19,779	18,093
投資有価証券の取得による支出	191,744	79,908
関係会社株式の取得による支出	-	2,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,973
貸付けによる支出	4,890	3,318
貸付金の回収による収入	37,160	1,756
その他	14,723	12,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007,145	750,255

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,370,000
長期借入れによる収入	4,710,000	5,150,000
長期借入金の返済による支出	4,952,024	5,781,773
自己株式の取得による支出	13	-
少数株主からの払込みによる収入	194	16,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,549	82,295
配当金の支払額	103,685	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,079	671,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,783	168,643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,499,194	180,305
現金及び現金同等物の期首残高	9,070,133	6,570,938
現金及び現金同等物の期末残高	6,570,938	6,751,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(株)新日本科学臨床薬理研究所

(株)グリフィンバイオテック

RKE(株)

SNBL Nature(株)

(株)キラルジェン

(株)CLINICAL STUDY SUPPORT

AXIS(株)

S N B Lアセットマネジメント(株)

トランスレーショナルリサーチ(株)

(株)メディポリスエナジー

ふれあい・ささえあい(株)

SNBL U.S.A., Ltd.

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.

University Medicines International, LLC.

Translational Research USA, Inc.

Ruika Therapeutics, Inc.

ONTORII, Inc.

SNBL Europe, Ltd.

新日本科学(亜州)有限公司

肇慶創薬生物科技有限公司

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED

ANGKOR PRIMATES CENTER INC.

TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.

福澤科技(嘉興)有限公司

Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited

Koufuku International Private Limited

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.

すべての子会社を連結しております。なお、(株)メディポリスエナジー、ふれあい・ささえあい(株)、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

(株)畝地不動産は、S N B Lアセットマネジメント(株)に社名変更しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました美西生物科技(上海)有限公司につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Genkey, Ltd.

なお、同社の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)キラルジェン、SNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、福澤科技(嘉興)有限公司、Koufuku International Private Limited、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.の決算日は、平成24年12月31日です。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)キラルジェンは当連結会計年度において3月31日から12月31日への決算期変更を行いました。そのため、連結財務諸表作成に当たっては平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月の財務諸表を使用しております。

また、清算終了しました美西生物科技（上海）有限公司は、平成24年1月1日から清算終了までの損益を取り込んでおります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a 半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

d 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～24年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた508,088千円は、「リース債務」330,431千円、「その他」177,656千円として組替えております。

(追加情報)

(施設利用料収入の表示区分)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、平成24年7月から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、平成24年7月から売上高に計上することにいたしました。当連結会計年度に計上した施設利用料収入は261,818千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,226,168千円	6,206,166千円
土地	1,080,830	1,125,193
計	7,306,999	7,331,360

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,926,000千円	1,793,200千円

なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	45,212千円	45,212千円
工具、器具及び備品	16,916	16,916
計	62,129	62,129

連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,271,611千円	1,145,764千円
仕掛品	4,613,772	3,117,089
原材料及び貯蔵品	198,524	188,848
計	6,083,908	4,451,701

4 当社及び連結子会社2社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,088,870千円	1,643,280千円
借入実行残高	1,100,000	1,600,000
差引額	988,870	43,280

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	12,337千円	947千円
機械装置及び運搬具	213	1,750
計	12,551	2,698

2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	182千円	千円
機械装置及び運搬具	32	206
計	215	206

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	667千円	3,141千円
工具、器具及び備品	19,018	17,142
機械装置及び運搬具	365	2,305
無形固定資産	6,755	
計	26,806	22,589

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	979,126千円	577,233千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,475千円	162,180千円
税効果額	4,164	58,401
その他有価証券評価差額金	9,310	103,778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	401,677	238,413
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	45
その他の包括利益合計	392,361	134,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199	67		266

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りに伴う増加分です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266			266

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,606,023千円	6,786,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,084	35,744
現金及び現金同等物	6,570,938	6,751,244

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,606,023	6,606,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,306,370	2,306,370	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	724,730	724,730	-
(4) 長期貸付金	97,482	101,083	3,601
(5) 買掛金	(67,260)	(67,260)	-
(6) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	-
(7) 社債	(50,000)	(50,961)	(961)
(8) 長期借入金	(20,417,578)	(20,569,179)	(151,600)
(9) リース債務	(401,758)	(405,119)	(3,361)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,786,989	6,786,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,482,806	2,482,806	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	794,980	794,980	-
(4) 長期貸付金	77,303	82,804	5,501
(5) 買掛金	(105,192)	(105,192)	-
(6) 短期借入金	(2,470,000)	(2,470,000)	-
(7) 社債	(50,000)	(50,783)	(783)
(8) 長期借入金	(19,794,705)	(19,975,111)	(180,405)
(9) リース債務	(507,292)	(523,553)	(16,261)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,695	21,174
投資事業組合への出資等	35,555	35,200

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,606,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,306,370	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
(1)債券	111,408	-	-	-
(2)その他	-	-	302,909	-
長期貸付金	3,560	17,209	26,221	50,490
合計	9,027,362	17,209	329,131	50,490

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,786,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,482,806	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
その他	-	-	313,768	-
長期貸付金	2,120	14,378	54,141	6,663
合計	9,271,915	14,378	367,909	6,663

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	50,000	-	-	-
長期借入金	5,281,150	5,630,299	4,299,110	3,016,117	1,477,370	713,530
リース債務	71,326	72,159	73,005	73,864	71,022	40,378
合計	6,452,476	5,702,459	4,422,116	3,089,982	1,548,393	753,908

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	2,470,000	-	-	-	-	-
社債	-	50,000	-	-	-	-
長期借入金	6,768,199	5,225,922	4,043,455	2,507,970	1,138,906	110,250
リース債務	102,319	104,116	105,956	104,126	71,305	19,467
合計	9,340,519	5,380,039	4,149,412	2,612,097	1,210,211	129,717

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	290,302	244,630	45,672
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	302,909	294,599	8,310
	小計	593,212	539,229	53,983
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	20,109	23,454	3,345
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	111,408	155,040	43,631
	(3)その他	-	-	-
	小計	131,518	178,494	46,976
合計		724,730	717,723	7,006

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	475,645	325,033	150,612
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	313,768	296,818	16,949
	小計	789,414	621,851	167,562
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	5,566	6,160	594
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,566	6,160	594
合計		794,980	628,011	166,968

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損（前連結会計年度3,942千円、当連結会計年度2,912千円）を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	980,000	850,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	850,000	650,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社（連結子会社への出向者を含む。）、国内連結子会社3社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金掛金支払額	108,012千円	115,739千円
退職給付費用	108,012	115,739

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,026,844千円	2,792,800千円
貸倒引当金繰入限度超過額	66,862	72,106
棚卸資産評価減否認	340,841	444,424
開業費償却超過	39,304	850
投資有価証券等評価損否認	79,227	19,542
未払費用否認	183,892	272,923
長期前払費用否認	153,718	136,086
前受金否認	68,955	49,685
その他	162,575	256,088
繰延税金資産小計	3,122,221	4,044,508
評価性引当額	2,485,102	3,411,550
繰延税金資産合計	637,118	632,958
繰延税金負債		
減価償却不足額等	67,422	64,396
その他	655	59,056
繰延税金負債合計	68,077	123,453
繰延税金資産の純額	569,041	509,505

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,315,254	4,906,387	18,116	15,239,758	34,211	15,273,969	-	15,273,969
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158,202	75,151	3,296	236,649	178,277	414,927	414,927	-
計	10,473,457	4,981,538	21,412	15,476,408	212,488	15,688,897	414,927	15,273,969
セグメント利益又は 損失()	2,882,268	661,155	922,056	3,143,170	27,820	3,170,991	122,067	3,048,924
セグメント資産	21,059,805	3,384,073	139,445	24,583,323	983,631	25,566,955	8,343,451	33,910,406
その他の項目								
減価償却費	1,427,709	111,304	43,796	1,582,810	8,381	1,591,191	-	1,591,191
のれんの償却額	-	-	-	-	1,709	1,709	-	1,709
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	753,768	115,925	74,083	943,777	224,686	1,168,464	-	1,168,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額122,067千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額8,343,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,932,911	4,861,735	63,919	16,858,566	295,485	17,154,051	-	17,154,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,991	300	-	53,291	79,141	132,433	132,433	-
計	11,985,903	4,862,035	63,919	16,911,858	374,626	17,286,485	132,433	17,154,051
セグメント利益又は 損失()	1,628,556	939,166	649,241	1,338,631	204,738	1,543,370	115,279	1,428,091
セグメント資産	17,929,182	4,209,320	171,889	22,310,392	2,155,102	24,465,495	8,529,412	32,994,908
その他の項目								
減価償却費	1,114,951	104,848	52,073	1,271,873	99,034	1,370,907	-	1,370,907
のれんの償却額	1,504	-	2,283	3,787	-	3,787	-	3,787
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	774,044	16,926	66,227	857,198	166,304	1,023,502	-	1,023,502

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額132,433千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額8,529,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、平成24年7月から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、平成24年7月から「その他」の売上高に計上することにいたしました。当連結会計年度に計上した施設利用料収入は266,441千円であります。また、これに伴い、営業費用を「その他」に296,243千円計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
11,536,583	3,153,695	583,690	15,273,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,102,378	5,617,720	998,478	16,718,577

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,061,495	前臨床事業
第一三共株式会社	1,604,027	臨床事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,235,177	4,535,260	383,613	17,154,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
9,757,194	6,177,219	1,162,886	17,097,300

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,274,418	前臨床事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	116円65銭	79円04銭
1 株当たり当期純損失	96円20銭	33円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,065,127	2,782,988
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,006,473	2,714,810
差額の内訳 (千円)		
少数株主持分	58,654	68,178
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,343	34,343

3. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	3,304,109	1,152,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,304,109	1,152,876
期中平均株式数 (千株)	34,343	34,343

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行及び行使指定条項付き第三者割当契約について

平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権を発行し、割当先との間で行使指定条項付き第三者割当契約を締結いたしました。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式5,656,000株 |
| (2) 新株予約権の個数 | 101個 |
| (3) 発行価額 | 新株予約権1個当たり852,000円 |
| (4) 発行価額の総額 | 86,052,000円 |
| (5) 当該発行による潜在株式数 | 5,656,000株 |

上限行使価額はありません。

下限行使価額は1,320円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、5,656,000株です。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| (6) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額) | 9,958,268千円(差引手取概算額) |
|-----------------------------------|----------------------|

- (7) 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額 1,937円

行使価額は、本新株予約権の各行使請求が行われた日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法 |
| (9) 発行期日 | 平成25年6月10日 |
| (10) 行使期間 | 平成25年6月11日～平成28年6月30日 |
| (11) 割当先 | 野村證券株式会社 |

- (12) 使途

手取金の使途	金額 (百万円)	支出予定時期
米国での前臨床事業の再強化	3,575	平成25年6月～平成28年3月
国内前臨床事業の差別化	2,346	平成25年6月～平成28年3月
国内臨床事業の人材強化	636	平成25年6月～平成28年3月
トランスレーショナル リサーチ事業の事業開発並びに 創業開発	2,129	平成25年6月～平成28年3月
金融機関からの借入金の返済	1,272	平成25年6月～平成28年3月

- (13) その他

第三者割当契約において、原則として当社が行使指定を行わない限り割当予定先は本新株予約権の行使ができないこと、行使指定に際して行使数量制限があること、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について合意いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱新日本科学 臨床薬理研究所	第1回無担保社債 (鹿児島銀行保証付)	平成21年12月25日	50,000	50,000	1.35	なし	平成26年12月25日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	2,470,000	0.83	
一年以内に返済予定の長期借入金	5,281,150	6,768,199	1.48	
一年以内に返済予定のリース債務	71,326	102,319	1.74	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	15,136,428	13,026,505	1.31	平成26年4月25日～ 平成30年12月28日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	330,431	404,972	1.91	平成26年4月3日～ 平成30年12月20日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	21,919,336	22,771,997	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,225,922	4,043,455	2,507,970	1,138,906
リース債務	104,116	105,956	104,126	71,305
合計	5,330,039	4,149,412	2,612,097	1,210,211

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,999,085	7,460,286	11,650,180	17,154,051
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	454,216	1,036,178	568,743	511,237
四半期(当期)純損失金額(千円)	377,793	881,857	808,341	1,152,876
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	11.00	25.67	23.53	33.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(円)	11.00	14.67	2.14	10.03

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,038	5,010,809
受取手形	1,617	6
売掛金	1,094,564	1,443,636
有価証券	111,408	-
たな卸資産	₃ 3,149,915	₃ 3,174,654
前渡金	44,457	117,674
前払費用	125,782	128,965
繰延税金資産	304,247	417,292
未収入金	225,026	220,505
その他	102,362	116,488
貸倒引当金	38,585	50,816
流動資産合計	10,219,835	10,579,216

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 9,735,127	1, 2 9,796,036
減価償却累計額	4,634,430	5,019,364
建物（純額）	5,100,696	4,776,672
構築物	1 1,351,543	1 1,354,313
減価償却累計額	697,882	784,474
構築物（純額）	653,660	569,838
機械及び装置	811,869	766,591
減価償却累計額	741,590	719,886
機械及び装置（純額）	70,279	46,704
車両運搬具	71,460	71,460
減価償却累計額	65,102	67,731
車両運搬具（純額）	6,357	3,729
工具、器具及び備品	2 4,496,506	2 4,507,178
減価償却累計額	4,008,589	4,151,728
工具、器具及び備品（純額）	487,916	355,450
土地	1 1,966,810	1 1,966,810
リース資産	417,958	596,843
減価償却累計額	36,091	117,115
リース資産（純額）	381,866	479,727
建設仮勘定	19,195	82,949
有形固定資産合計	8,686,782	8,281,882
無形固定資産		
ソフトウェア	77,929	44,482
その他	5,018	5,377
無形固定資産合計	82,948	49,860
投資その他の資産		
投資有価証券	655,324	849,965
関係会社株式	12,107,376	12,158,899
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	91,145	69,846
関係会社長期貸付金	5,735,613	8,806,060
破産更生債権等	372,943	406,239
長期前払費用	10,235	17,395
繰延税金資産	318,744	186,813
敷金及び保証金	195,107	187,748
その他	2,900	-
貸倒引当金	792,384	1,439,314
投資損失引当金	5,993,366	9,508,999
投資その他の資産合計	12,704,148	11,735,165
固定資産合計	21,473,879	20,066,909
資産合計	31,693,715	30,646,126

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,595	73,603
短期借入金	⁴ 1,000,000	⁴ 2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 5,217,356	¹ 6,701,856
リース債務	71,326	102,319
未払金	334,704	461,106
未払費用	700,484	872,515
未払法人税等	21,692	549,356
未払消費税等	26,410	109,191
前受金	2,470,314	2,963,662
預り金	34,276	36,245
その他	42,479	9,774
流動負債合計	9,977,640	14,249,631
固定負債		
長期借入金	¹ 14,938,196	¹ 12,886,340
リース債務	330,431	404,972
資産除去債務	32,372	32,084
固定負債合計	15,301,000	13,323,396
負債合計	25,278,640	27,573,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	5,062,021	8,507,777
利益剰余金合計	5,053,421	8,499,177
自己株式	136	136
株主資本合計	6,410,942	2,965,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,132	107,911
評価・換算差額等合計	4,132	107,911
純資産合計	6,415,075	3,073,097
負債純資産合計	31,693,715	30,646,126

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,898,914	11,428,942
売上原価	7,215,009	7,335,894
売上総利益	3,683,905	4,093,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,689	191,725
給料及び手当	1,010,173	1,081,345
退職給付費用	15,920	18,531
福利厚生費	192,304	221,338
保険料	11,274	10,548
消耗品費	54,272	38,430
賃借料	95,841	106,875
減価償却費	234,727	190,579
旅費交通・車両費	142,833	147,196
支払手数料	507,440	581,595
飼育動物維持管理費	467,735	467,829
研究開発費	7 531,516	7 405,783
貸倒引当金繰入額	-	12,230
その他	584,621	540,958
販売費及び一般管理費合計	4,066,350	4,014,969
営業利益又は営業損失()	382,445	78,078
営業外収益		
受取利息	76,164	110,172
有価証券利息	269	-
受取配当金	58,893	81,231
経営管理料	90,126	85,694
為替差益	361	996,734
施設利用料収入	308,304	78,086
その他	115,745	98,934
営業外収益合計	1 649,865	1 1,450,854
営業外費用		
支払利息	303,435	297,810
その他	15,587	15,247
営業外費用合計	319,022	313,057
経常利益又は経常損失()	51,602	1,215,874

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 104	2 -
関係会社株式売却益	-	1,973
特別利益合計	104	1,973
特別損失		
固定資産売却損	3 32	3 -
固定資産除却損	4 4,777	4 6,645
投資有価証券評価損	3,942	2,912
関係会社株式評価損	5 239,865	5 -
関係会社貸倒引当金繰入額	371,114	646,930
投資損失引当金繰入額	6 5,223,813	6 3,515,632
特別損失合計	5,843,546	4,172,121
税引前当期純損失 ()	5,895,044	2,954,272
法人税、住民税及び事業税	7,599	531,000
法人税等調整額	47,848	39,515
法人税等合計	55,448	491,484
当期純損失 ()	5,950,492	3,445,756

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		700,029	8.6	738,349	8.9
労務費	1	4,353,317	53.3	4,671,957	56.5
経費	2	3,114,583	38.1	2,864,494	34.6
当期総製造費用		8,167,930	100.0	8,274,802	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		3,017,645		2,999,945	
合計		11,185,576		11,274,747	
他勘定振替高	3	970,620		924,281	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		2,999,945		3,014,571	
売上原価		7,215,009		7,335,894	

1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,301,433千円	3,528,388千円
福利厚生費	579,896千円	639,529千円

2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	394,671千円	217,506千円
減価償却費	804,521千円	637,196千円
賃借料	144,106千円	138,311千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	382,127千円	378,269千円
飼育動物維持管理費	467,735千円	467,829千円
経費	120,758千円	78,182千円
合計	970,620千円	924,281千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,282,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,282,000	-
当期変動額合計	3,282,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,290,497	5,062,021
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失()	5,950,492	3,445,756
別途積立金の取崩	3,282,000	-
当期変動額合計	2,771,524	3,445,756
当期末残高	5,062,021	8,507,777
利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,102	5,053,421
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失()	5,950,492	3,445,756
当期変動額合計	6,053,524	3,445,756
当期末残高	5,053,421	8,499,177
自己株式		
当期首残高	122	136
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	136	136
株主資本合計		
当期首残高	12,464,480	6,410,942
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失()	5,950,492	3,445,756
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	6,053,537	3,445,756
当期末残高	6,410,942	2,965,185

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
純資産合計		
当期首残高	12,459,302	6,415,075
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	-
当期純損失（ ）	5,950,492	3,445,756
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	6,044,227	3,341,977
当期末残高	6,415,075	3,073,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 3年～24年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（施設利用料収入の表示区分）

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、平成24年7月から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、平成24年7月から売上高に計上することにいたしました。当事業年度に計上した施設利用料収入は266,441千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,301,730千円	3,114,593千円
構築物	196,699	175,882
土地	620,408	620,408
計	4,118,838	3,910,885

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,684,000千円	1,619,200千円

なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	45,212千円	45,212千円
工具、器具及び備品	16,916	16,916
計	62,129	62,129

貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	533,501千円	416,310千円
仕掛品	2,466,444	2,598,261
原材料及び貯蔵品	149,969	160,082
計	3,149,915	3,174,654

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,500,000
差引額	950,000	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益	211,290千円	257,322千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	104千円	- 千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	32千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	56千円	2,570千円
構築物	569	-
機械及び装置	120	1,885
車両運搬具	237	-
工具、器具及び備品	3,793	2,189
計	4,777	6,645

- 5 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
SNBL Clinical Pharmacology Center, Ltd.	172,659千円	- 千円
ONTORII, Inc.	67,205	-
計	239,865	-

- 6 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新日本科学(亜州)有限公司	- 千円	1,828,156千円
SNBL USA, Ltd.	5,223,813	1,687,476
計	5,223,813	3,515,632

7 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	531,516千円	405,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199	67		266

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りに伴う増加分です。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266	-		266

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式12,158,899千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式12,107,376千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	294,070千円	527,910千円
投資損失引当金否認	2,119,853	3,363,333
棚卸資産評価減否認	121,536	132,757
投資有価証券評価損否認	79,227	19,542
関係会社株式評価損否認	1,050,887	1,050,887
未払費用否認	126,876	191,689
長期前払費用否認	153,718	136,086
繰越欠損金	35,619	-
その他	53,367	97,015
繰延税金資産小計	4,035,154	5,519,223
評価性引当額	3,406,466	4,852,357
繰延税金資産計	628,688	666,865
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,041	3,702
その他	655	59,056
繰延税金負債計	5,696	62,759
繰延税金資産の純額	622,991	604,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	186円79銭	89円48銭
1株当たり当期純損失	173円26銭	100円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,415,075	3,073,097
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,415,075	3,073,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,343	34,343

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	5,950,492	3,445,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,950,492	3,445,756
期中平均株式数(千株)	34,343	34,343

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行及び行使指定条項付き第三者割当契約について

平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権を発行し、割当先との間で行使指定条項付き第三者割当契約を締結いたしました。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式5,656,000株 |
| (2) 新株予約権の個数 | 101個 |
| (3) 発行価額 | 新株予約権1個当たり852,000円 |
| (4) 発行価額の総額 | 86,052,000円 |
| (5) 当該発行による潜在株式数 | 5,656,000株 |

上限行使価額はありません。

下限行使価額は1,320円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、5,656,000株です。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| (6) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額) | 9,958,268千円(差引手取概算額) |
|-----------------------------------|----------------------|

- (7) 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額 1,937円

行使価額は、本新株予約権の各行使請求が行われた日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法 |
| (9) 発行期日 | 平成25年6月10日 |
| (10) 行使期間 | 平成25年6月11日～平成28年6月30日 |
| (11) 割当先 | 野村證券株式会社 |

- (12) 使途

手取金の使途	金額 (百万円)	支出予定時期
米国での前臨床事業の再強化	3,575	平成25年6月～平成28年3月
国内前臨床事業の差別化	2,346	平成25年6月～平成28年3月
国内臨床事業の人材強化	636	平成25年6月～平成28年3月
トランスレーショナル リサーチ事業の事業開発並びに 創業開発	2,129	平成25年6月～平成28年3月
金融機関からの借入金の返済	1,272	平成25年6月～平成28年3月

- (13) その他

第三者割当契約において、原則として当社が行使指定を行わない限り割当予定先は本新株予約権の行使ができないこと、行使指定に際して行使数量制限があること、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について合意いたしました。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	20,454	71,078
		小野薬品工業(株)	10,000	57,300
		第一三共(株)	10,000	18,150
		第一生命保険(株)	44	5,566
		(株)鹿児島銀行	494,000	328,510
		Tranzyme, Inc	12,918	607
		(株)ビーエムティーハイブリッド	800	554
		(株)M P O	400	980
		Agrivida Inc.	343,071	-
		(株)プロトセラ	500	-
		(株)天文館	40	2,000
		(株)ティムス	32,500	16,250
計		924,727	500,997	

(注) 当事業年度において、下記株式につき、その財政状態と回復可能性を検討した結果、減損処理を行っております。
Agrivida Inc. 2,912千円

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド	295,868,208	313,768
		投資事業有限責任組合への出資 アグリクラスター 投資事業有限責任組合	4.750	35,200
		任意組合への出資 半次郎製作委員会	-	-
計		-	348,968	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,735,127	74,208	13,298	9,796,036	5,019,364	395,661	4,776,672
構築物	1,351,543	2,770	-	1,354,313	784,474	86,591	569,838
機械及び装置	811,869	-	45,278	766,591	719,886	21,688	46,704
車両運搬具	71,460	-	-	71,460	67,731	2,628	3,729
工具、器具及び備品	4,496,506	88,380	77,707	4,507,178	4,151,728	218,656	355,450
土地	1,966,810	-	-	1,966,810	-	-	1,966,810
リース資産	417,958	178,885	-	596,843	117,115	81,024	479,727
建設仮勘定	19,195	111,661	47,907	82,949	-	-	82,949
有形固定資産計	18,870,470	455,904	184,191	19,142,182	10,860,300	806,251	8,281,882
無形固定資産							
ソフトウェア	686,832	6,816	3,126	690,522	646,039	40,263	44,482
その他	5,018	2,790	2,431	5,377	-	-	5,377
無形固定資産計	691,851	9,607	5,558	695,900	646,039	40,263	49,860
長期前払費用	20,237	25,020	5,060	40,197	22,802	17,821	17,395

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 鹿児島 安全性研究所の試験設備等 178,885千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	38,585	50,816		38,585	50,816
貸倒引当金(長期)	792,384	646,930		-	1,439,314
投資損失引当金	5,993,366	3,515,632		-	9,508,999
計	6,824,337	4,213,379		38,585	10,999,130

(注) 貸倒引当金(短期)の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,595
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	3,719,760
外貨普通預金	717,307
定期預金	500,034
外貨定期預金	65,858
計	5,003,213
合計	5,010,809

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Novartis Institutes for BioMedical Research, Inc	6
合計	6

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	6
合計	6

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	266,075
ノバルティス ファーマ(株)	170,970
日本新薬(株)	131,071
第一三共(株)	126,186
日本たばこ産業(株)	72,486
その他 81社	676,845
合計	1,443,636

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,094,564	6,372,993	6,023,922	1,443,636	80.7%	72.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品及び製品	
飼育動物	416,310
小計	416,310
仕掛品	
前臨床受託試験	1,947,958
臨床受託試験	572,013
育成動物	78,289
小計	2,598,261
原材料及び貯蔵品	
購入動物	24,882
試験用消耗品等	135,200
小計	160,082
合計	3,174,654

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SNBL U.S.A., Ltd.	8,078,845
新日本科学(亜州)有限公司	3,624,484
福澤科技(嘉興)有限公司	278,235
Koufuku International Private Limited	32,473
トランスレーショナルリサーチ(株)	30,000
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	24,347
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	23,240
RKE(株)	15,000
(株)新日本科学臨床薬理研究所	10,000
SNBL Nature(株)	10,000
SNBLアセットマネジメント(株)	10,000
ふれあい・ささえあい(株)	10,000
(株)メディポリスエナジー	7,050
(株)グリフィンバイオテック	4,994
SNBL Europe, Ltd.	229
合計	12,158,899

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
SNBL U.S.A., Ltd.	4,512,480
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	1,654,576
新日本科学(亜州)有限公司	940,100
SNBLアセットマネジメント(株)	878,902
WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.	408,943
(株)キラルジェン	166,500
Ontorii, Inc.	141,015
AXIS(株)	65,000
Ruika Therapeutics, Inc.	38,544
合計	8,806,060

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ケーピーティーオリエンタル	24,684
(株)東レリサーチセンター	10,909
日本クレア(株)	10,659
(株)JCLバイオアッセイ	10,478
Charles River Laboratories International, Inc.	6,994
その他 6社	9,877
合計	73,603

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	470,000
(株)りそな銀行	400,000
合計	2,370,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	3,114,000
(株)商工組合中央金庫	744,000
(株)みずほ銀行	741,320
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
(株)りそな銀行	426,680
(株)三井住友銀行	356,856
(株)肥後銀行	265,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	240,000
(株)南日本銀行	100,000
(株)福岡銀行	60,000
(株)日本政策投資銀行	54,800
(株)西日本シティ銀行	40,000
日本生命保険相互会社	19,200
合計	6,701,856

前受金

相手先	金額(千円)
第一三共(株)	339,883
アステラス製薬(株)	307,869
協和発酵キリン(株)	193,719
田辺三菱製薬(株)	147,449
ノバルティス ファーマ(株)	134,142
その他 84社	1,840,597
合計	2,963,662

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	5,955,000
(株)商工組合中央金庫	1,408,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,320,000
(株)みずほ銀行	1,200,950
(株)肥後銀行	740,000
(株)三井住友銀行	719,220
鹿児島県信用農業協同組合連合会	500,000
(株)南日本銀行	350,000
(株)りそな銀行	329,970
(株)福岡銀行	210,000
(株)西日本シティ銀行	80,000
(株)日本政策投資銀行	64,400
日本生命保険相互会社	8,800
合計	12,886,340

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式(注)1の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集様式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.snbl.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月13日 関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株予約権証券の発行 平成25年5月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、行使価額修正条項付き新株予約権を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本科学の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新日本科学が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、行使価額修正条項付き新株予約権を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。